

令 和 6 年 度

阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

阿 久 根 市 監 査 委 員

(注記)

- 1 文中及び表中に用いる金額の表示は、原則として円単位で表示し、表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。なお、表示の方法については、「「公用文作成の考え方」の周知について」（内閣文第1号内閣官房長官通知）に基づくものとした。
- 2 金額等の数値に関し、マイナスの表記は「△」で表記した。
- 3 文中における対前年度比較における比率（%）の変動は、「ポイント」という表現を用いて記載した。
- 4 構成比率（%）・構成割合（%）は、小数点第2位を四捨五入し、合計が100となるよう一部調整した。
- 5 款・項・目の名称が同一の場合は、前段の名称は省略して表示した。

（例：第3款民生費、4項災害救助費、1目災害救助費 → 第3款民生費、4項、1目災害救助費）

阿監第58号

令和7年9月9日

阿久根市長 西 平 良 将 様

阿久根市監査委員 花 田 清 治

阿久根市監査委員 竹之内 和 満

令和6年度阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度阿久根市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 6 年度阿久根市一般会計・特別会計 岁入歳出決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算規模の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	4
2 各会計別決算の状況	9
(1) 一般会計	9
ア 岁入	9
イ 岁出	19
(2) 国民健康保険特別会計	27
ア 事業勘定	27
イ 直営診療施設勘定	30
(3) 交通災害共済特別会計	31
(4) 介護保険特別会計	32
ア 事業勘定	32
イ 介護サービス事業勘定	35
(5) 後期高齢者医療特別会計	36
ア 岁入	36
イ 岁出	38
3 財産に関する調書	39
令和 6 年度阿久根市基金運用状況審査意見	43
むすび	45
付表	
付表 1 一般会計款別決算の状況	47
付表 2 一般会計節別歳出決算一覧表	49
付表 3 特別会計決算の状況	51

令和6年度阿久根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 阿久根市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 阿久根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 阿久根市交通災害共済特別会計歳入歳出決算
令和6年度 阿久根市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 阿久根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月11日から同年9月9日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、阿久根市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、財産管理は適切かなどに主眼を置き、関係帳簿及び関係書類との照合を行い、関係職員の説明を聴取し、さらに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は関係法令に準拠して作成され、決算の計数は関係帳簿及び関係書類と符合し正確であり、予算執行は適正に行われているものと認める。

1 決算の総括

令和6年度一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入総額213億8,072万5,584円、歳出総額205億8,653万8,028円で、差引き7億9,418万7,556円の形式収支となった。また、事業繰越しに伴い翌年度に繰り越すべき財源8,972万4,620円を控除すると、実質収支は7億446万2,936円の黒字となっている。

決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 決算収支の状況

[単位：円]

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	14,610,865,949	13,974,340,896	636,525,053	89,724,620	546,800,433
特別会計	6,769,859,635	6,612,197,132	157,662,503	0	157,662,503
合計	21,380,725,584	20,586,538,028	794,187,556	89,724,620	704,462,936

(1) 決算規模の推移

令和6年度の決算規模は、前年度に比べ歳入は7億4,739万8,016円（3.6%）、歳出は6億8,392万9,529円（3.4%）それぞれ増加している。

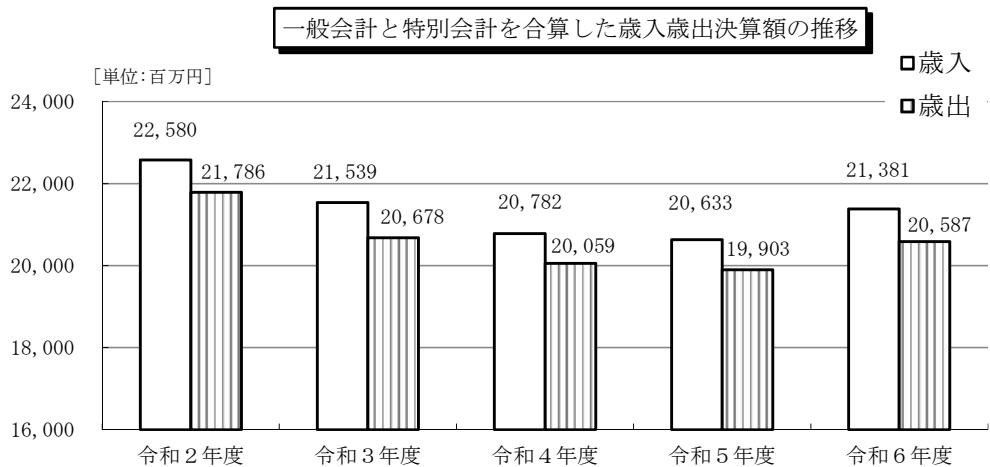
これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計で7億2,963万3,016円（5.3%）、特別会計では1,776万5,000円（0.3%）それぞれ増加している。

また、歳出においては、一般会計で6億6,949万1,169円（5.0%）、特別会計では1,443万8,360円（0.2%）それぞれ増加している。決算規模の推移は、表2及びグラフのとおりである。

表2 決算規模の推移

[単位：円、%]

区分	決算額			対前年度比			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	4/3	5/4	6/5	
一般会計	歳入	14,076,299,648	13,881,232,933	14,610,865,949	95.1	98.6	105.3
	歳出	13,541,973,126	13,304,849,727	13,974,340,896	96.4	98.2	105.0
特別会計	歳入	6,705,662,522	6,752,094,635	6,769,859,635	99.6	100.7	100.3
	歳出	6,516,538,253	6,597,758,772	6,612,197,132	98.3	101.2	100.2
合計	歳入	20,781,962,170	20,633,327,568	21,380,725,584	96.5	99.3	103.6
	歳出	20,058,511,379	19,902,608,499	20,586,538,028	97.0	99.2	103.4



(2) 予算の執行状況

歳入決算額213億8,072万5,584円は、予算現額に対し3億8,211万3,416円の減となり収入率は98.2%、調定額215億8,493万93円に対する収入率は99.1%となっている。収入未済額1億8,074万7,287円は、前年度に比べ163万8,950円(0.9%)増加している。(表3参照)

歳出決算額205億8,653万8,028円は、予算現額に対し94.6%の執行であり、4億3,348万7,620円を翌年度へ繰り越し、不用額は7億4,281万3,352円である。

会計別の歳入歳出決算に関する事項は、それぞれ後述のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、事故繰越し1件、1,857万円、繰越明許費が24件、4億1,491万7,620円の計4億3,348万7,620円である。(表3参照)

表3 予算の執行状況

歳入							〔単位:円、%〕	
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
							対予算	対調定
一般会計	15,037,763,000	14,723,035,538	14,610,865,949	11,428,612	100,740,977	97.2	99.2	
特別会計	6,725,076,000	6,861,894,555	6,769,859,635	12,028,610	80,006,310	100.7	98.7	
合計	21,762,839,000	21,584,930,093	21,380,725,584	23,457,222	180,747,287	98.2	99.1	

歳出						〔単位:円、%〕
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	15,037,763,000	13,974,340,896	433,487,620	629,934,484	92.9	
特別会計	6,725,076,000	6,612,197,132	0	112,878,868	98.3	
合計	21,762,839,000	20,586,538,028	433,487,620	742,813,352	94.6	

(3) 財政構造

財政構造について、地方財政状況調査（普通会計の決算統計）に従って分析すると次のとおりである。

ア 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対し柔軟に対応できる弾力性を持たなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の推移は、表4のとおりである。

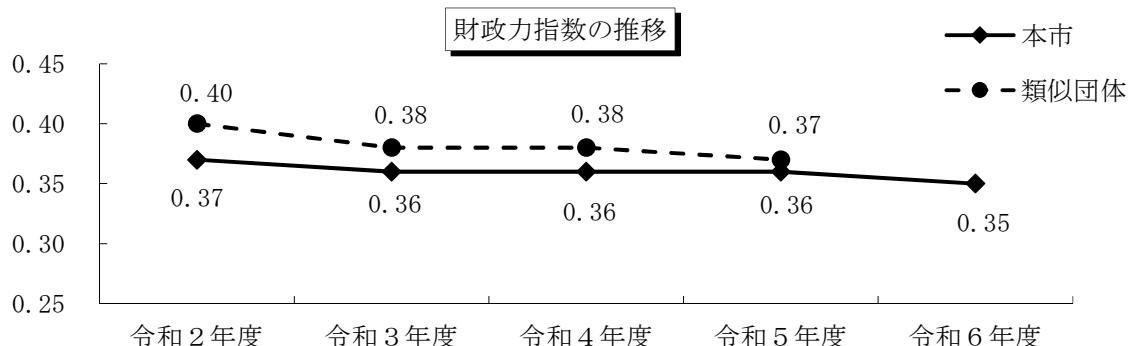
表4 主要財政指標の推移

年 度	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	実質公債費比率(%)	
				单 年 度	3か年平均
令和6年度	0.35	90.7	8.0	7.3	7.0
令和5年度	(0.37) 0.36	(93.0) 93.6	8.4	6.9	7.0
令和4年度	(0.38) 0.36	(92.3) 92.7	8.0	6.9	6.8

- (注) 1 普通会計（地方財政状況を統一的な基準で表した会計）の「決算統計」による。
2 ()は類似団体の指数であり、人口と産業構造の2要素で分類される類型別団体で、本市と類似するものとして総務省が示すもの。
3 標準財政規模 68億2,768万2,000円（令和6年度）
4 基準財政需要額・基準財政収入額は、16ページ（表12）に掲載

(7) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で示され、この指数が1.00を超えるほど財源に余裕があるとされている。令和6年度は0.35となっており、対前年度0.01ポイント下降している。

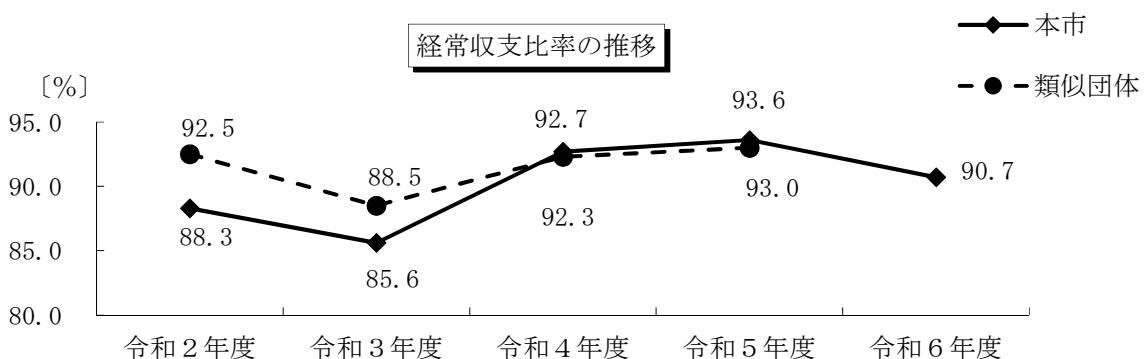


(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常一般財源総額のうち、経常的経費に充当した経常一般財源の割合を示す指標であり、通常80%程度が妥当とされ、90%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあり、この数値が高いほど硬直化していることになる。

令和6年度は90.7%で前年度に比べ2.9ポイント下降している。

主な要因は、ふるさと納税に関して、寄附金に対する返礼品等の経費について、認められている経費率の範囲内において、当該寄附金を直接財源充当したことにより、経常一般財源総額（臨時財政対策債を含む。）に対し、経常経費に充当した一般財源の比率が減少したことによるものである。



(ウ) 実質収支比率

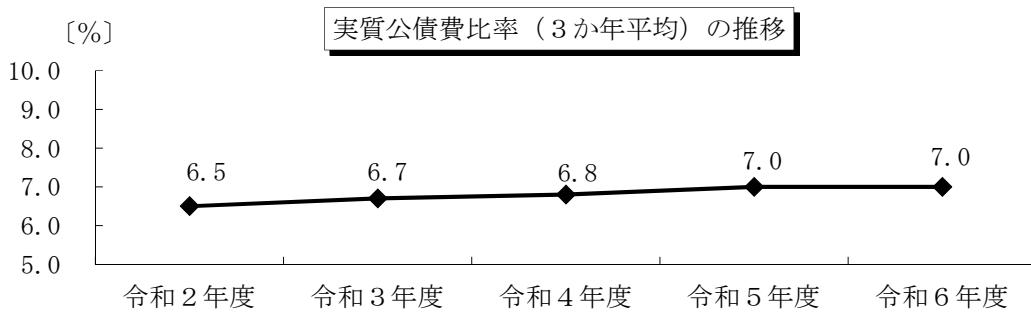
実質収支比率は、標準財政規模等に対する実質収支の割合で、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標である。令和6年度の比率は8.0%で前年度に比べ0.4ポイント下降している。

この比率は、財政規模やその年度の経済の景況等によって左右されるものであることから、一概には言えないが3%～5%が望ましいとされている。

(エ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模等に対する交付税措置分を除いた公債費等の割合（3か年平均）である。

令和6年度の実質公債費比率は、7.0%で前年度と同じである。



イ 岁入の構成

(7) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の推移は、表 5 のとおりである。

表 5 自主財源と依存財源の推移

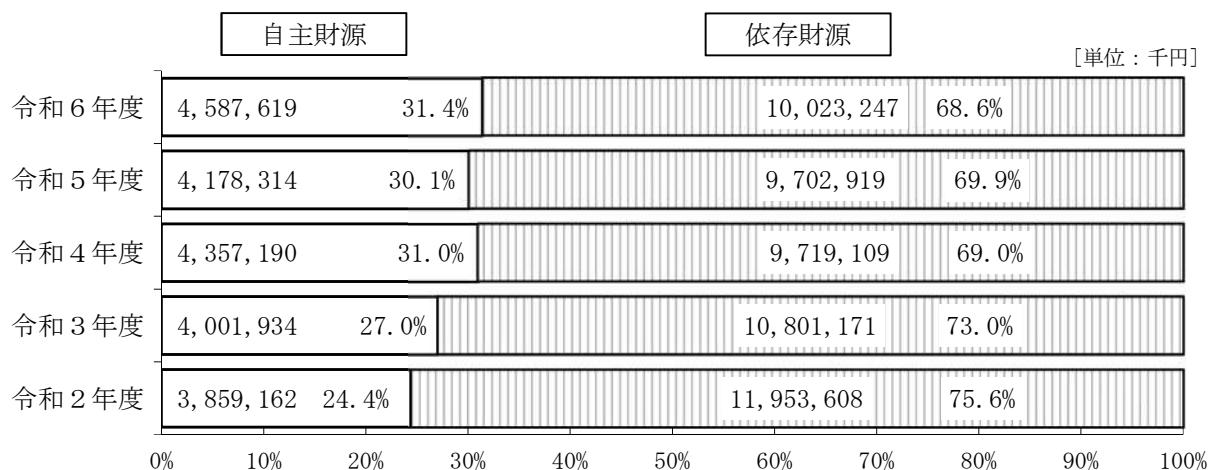
[単位：千円、%]

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	4,357,190	31.0	4,178,314	30.1	4,587,619	31.4
依存財源	9,719,109	69.0	9,702,919	69.9	10,023,247	68.6
計	14,076,299	100.0	13,881,233	100.0	14,610,866	100.0

令和 6 年度の自主財源と依存財源の構成比は 31.4 対 68.6 となっており、
自主財源の構成比は前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

ただ、この主な要因は、繰入金、繰越金の増によるものであり、市税
や寄附金は減となっていることなどから、実質的な自主財源の増とは言
い難い。

自主財源と依存財源の推移



(i) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の推移は、表6のとおりである。

表6 経常的収入と臨時的収入の推移

[単位：千円、%]

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	8,766,593	62.3	8,890,207	64.1	9,264,014	63.4
臨時的収入	5,294,337	37.7	4,973,478	35.9	5,334,069	36.6
計	14,060,930	100.0	13,863,685	100.0	14,598,083	100.0

(注) 普通会計の「決算統計」による。

令和6年度の経常的収入と臨時的収入の構成比は63.4対36.6となっており、経常的収入の構成比は前年度に比べ0.7ポイント下降している。

ウ 歳出の構成

普通会計の性質別歳出決算額の推移は、表7のとおりである。

表7 性質別歳出決算額の推移

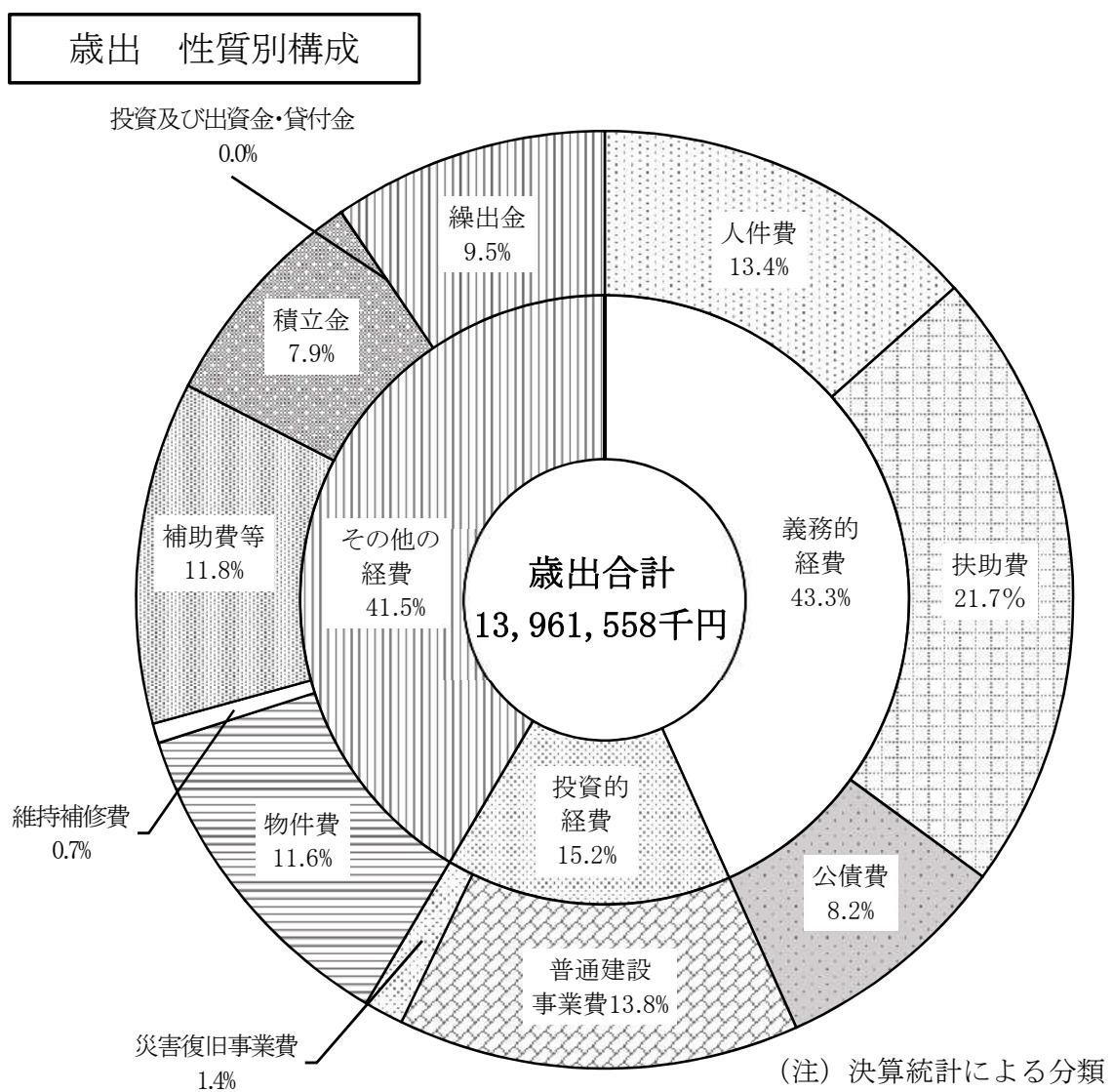
[単位：千円、%]

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	1,750,537	12.9	1,769,478	13.3	1,872,084	13.4
	扶助費	2,780,440	20.6	3,084,522	23.2	3,022,282	21.7
	公債費	1,250,240	9.2	1,054,581	7.9	1,150,095	8.2
	小計	5,781,217	42.7	5,908,581	44.4	6,044,461	43.3
投資的経費	普通建設事業費	1,609,205	11.9	1,485,574	11.2	1,933,254	13.8
	災害復旧事業費	87,875	0.7	127,984	1.0	189,748	1.4
	小計	1,697,080	12.6	1,613,558	12.2	2,123,002	15.2
その他の経費	物件費	1,521,195	11.2	1,600,043	12.1	1,613,562	11.6
	維持補修費	106,632	0.8	97,610	0.7	95,241	0.7
	補助費等	1,814,518	13.4	1,617,425	12.2	1,650,052	11.8
	積立金	1,201,957	8.9	1,115,990	8.4	1,108,128	7.9
	投資及び出資金・貸付金	96,000	0.7	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,308,005	9.7	1,334,095	10.0	1,327,112	9.5
	小計	6,048,307	44.7	5,765,163	43.4	5,794,095	41.5
	合計 (a)	13,526,604	100.0	13,287,302	100.0	13,961,558	100.0
(a)のうち一般財源 (b)		8,550,691		8,389,928		8,571,199	
(b)のうち経常一般財源		6,159,948		6,250,656		6,237,504	

(注) 普通会計の「決算統計」による。

歳出の構成をみると、義務的経費60億4,446万1,000円は、前年度に比べ1億3,588万円増加しているが、全体に占める割合は、前年度より1.1ポイント下降した43.3%となっている。投資的経費21億2,300万2,000円は、前年度に比べ5億944万4,000円増加しており、前年度より3.0ポイント上昇した15.2%であり、その他の経費57億9,409万5,000円は、前年度に比べ2,893万2,000円増加しているが、1.9ポイント下降した41.5%となっている。

これらの経費に充当された経常一般財源62億3,750万4,000円は、前年度に比べ1,315万2,000円（△0.2%）減少している。



2 各会計別決算の状況

(1) 一般会計

議決予算額147億5,849万6,000円に、前年度からの繰越事業費繰越額2億7,926万7,000円を加えた予算現額は150億3,776万3,000円となっている。これに対する決算額は、収入済額146億1,086万5,949円、支出済額139億7,434万896円で、差引き6億3,652万5,053円の形式収支となり、この形式収支から翌年度への繰越財源8,972万4,620円を控除した実質収支は5億4,680万433円で、前年度の実質収支5億6,010万4,206円を控除した単年度収支は1,330万3,773円の赤字となり、この単年度収支に財政調整基金積立金2億8,738万2,089円を加え、財政調整基金取崩額3億5,250万9,000円を減じた実質単年度収支は7,843万684円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入決算額146億1,086万5,949円は、対前年度7億2,963万3,016円(5.3%)増となっており、予算現額に対する収入率は97.2%、調定額に対する収入率は、前年度と同じ99.2%となっている。

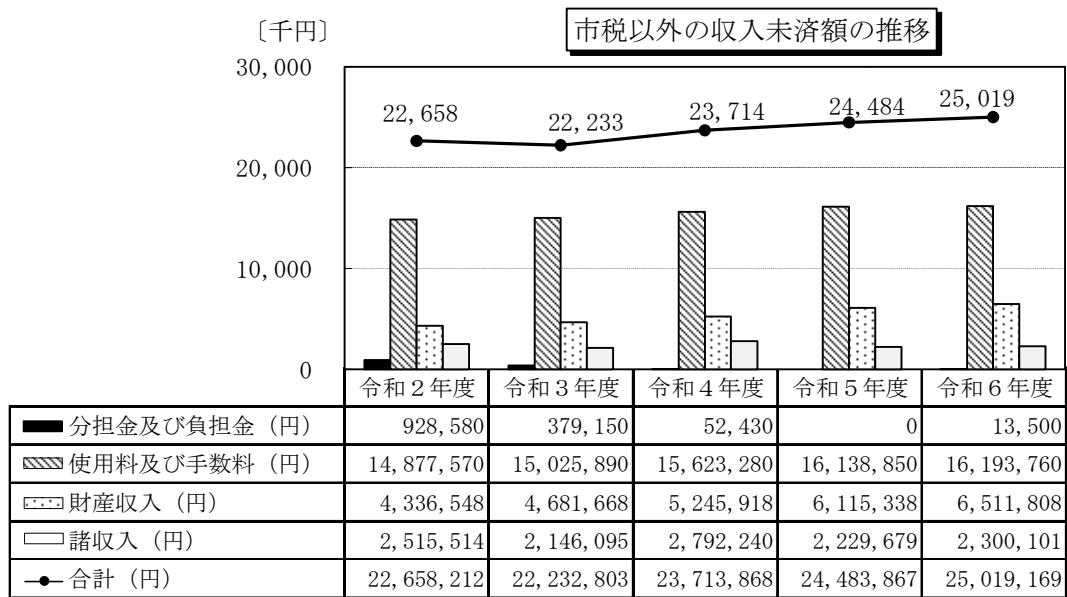
歳入増の主な要因は、市税が8,448万9,716円(△4.2%)減となったものの、地方特例交付金が6,384万8,000円(624.6%)、地方交付税が3億212万4,000円(6.4%)、繰入金が4億2,921万9,515円(66.0%)とそれぞれ増になったことによるものである。

収入未済額は1億74万977円で、前年度に比べ429万9,589円(4.5%)増加しており、増加の主なものは、市税の収入未済額376万4,287円である。

不納欠損額は1,142万8,612円で、前年度に比べ552万8,594円(△32.6%)減少しており、これは、固定資産税の不能欠損額が419万1,886円減少したことによるものである。

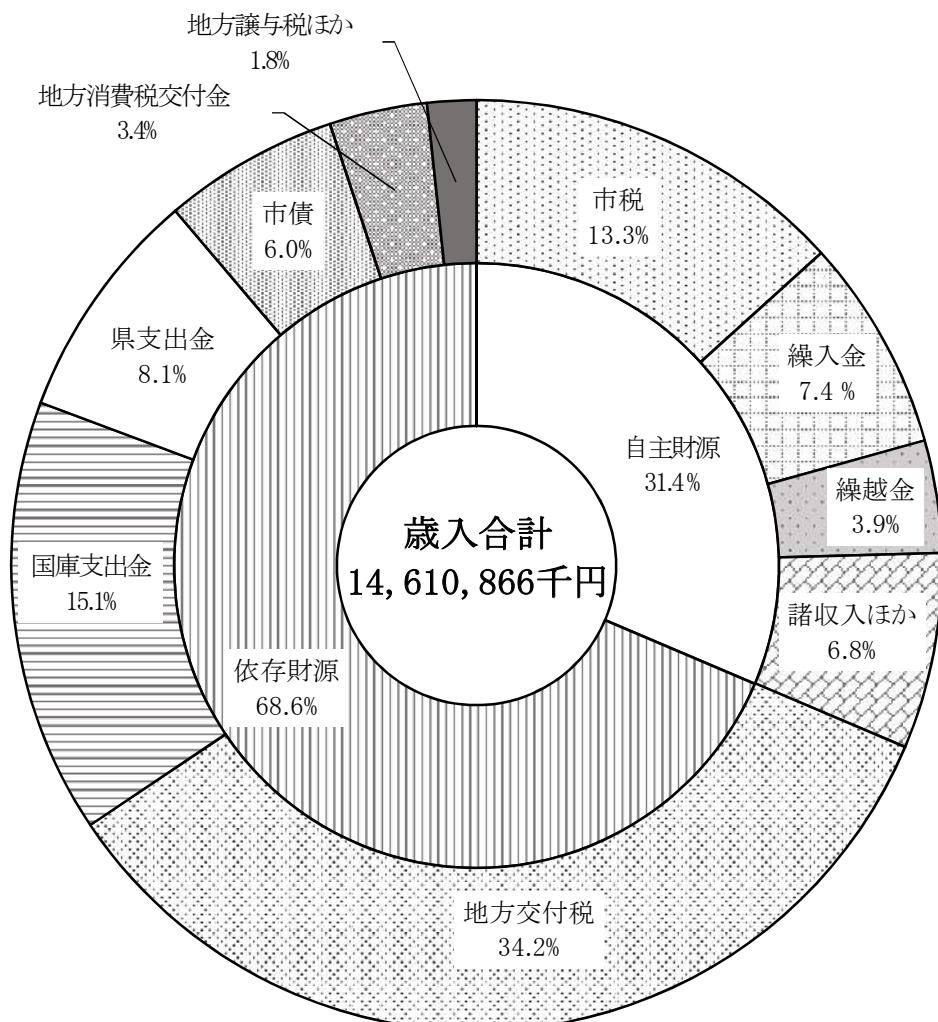
今後とも、負担の公平性等の観点から、収入未済額の徴収については、積極的に取り組み、自主財源の確保に努めていただきたい。

市税以外の収入未済額の推移は、グラフのとおりである。



歳入の款別決算の状況は、グラフ及び付表 1（その 1）のほか、次のとおりである。

歳入 款別構成



第1款 市税

市税収入済額19億3,881万5,382円は、歳入総額の13.3%を占め、収入率は、予算現額に対し107.5%、調定額に対し95.7%となっている。また、前年度と比較して8,448万9,716円（△4.2%）減少している。

表8 市税の収入状況

[単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,803,060,000	2,025,965,802	1,938,815,382	11,428,612	75,721,808	107.5	95.7
令和5年度	1,872,649,000	2,112,178,564	2,023,305,098	16,915,945	71,957,521	108.0	95.8
増 減	△ 69,589,000	△ 86,212,762	△ 84,489,716	△ 5,487,333	3,764,287	△ 0.5	△ 0.1

（注）当年度収入済額には、市民税（個人）の現年課税分20万6,059円、固定資産税の現年課税分16万3,600円、滞納繰越分6,700円及び軽自動車税の現年課税分1万800円の過誤納金還付未済額（合計38万7,159円）を含む。

税目別の収入状況は、グラフ及び表9のとおりである。

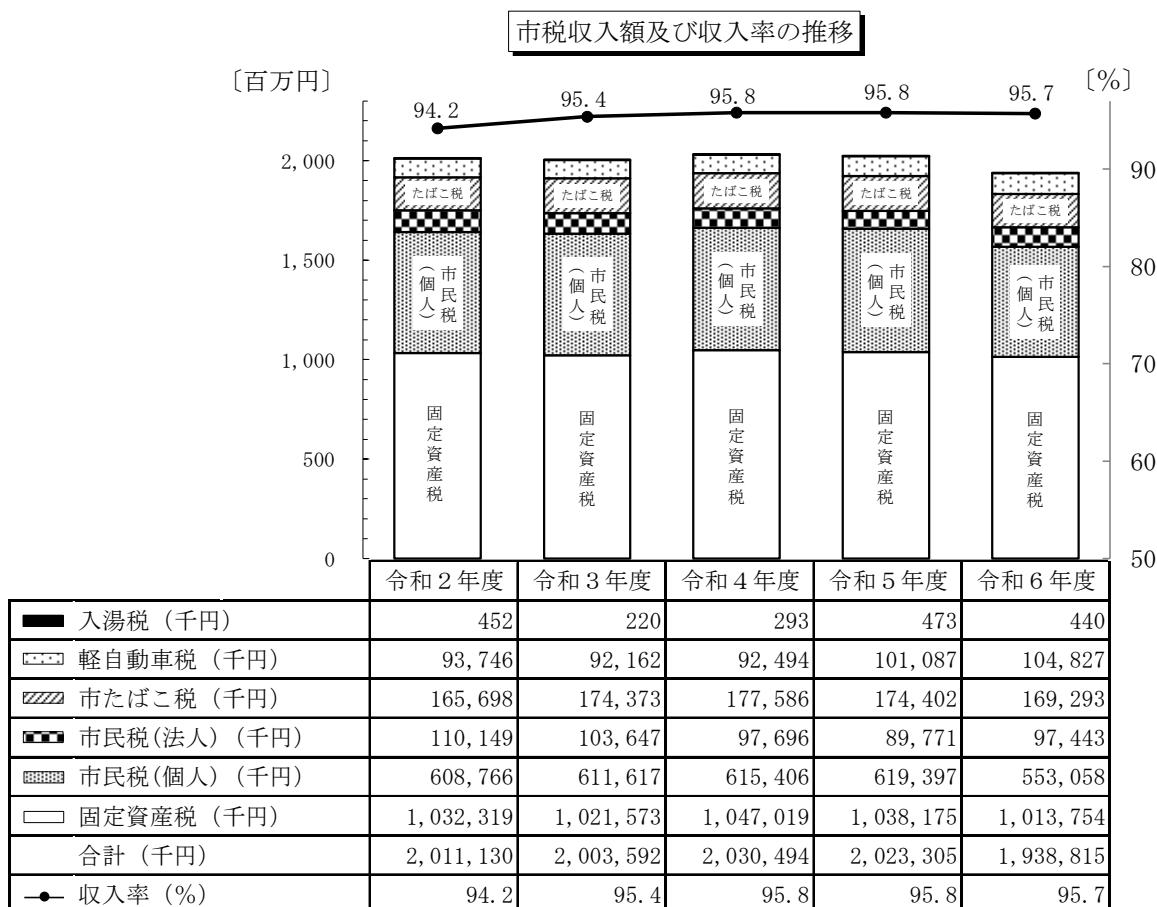


表9 税目別収入状況

[単位：円、%]

区分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)	収入率(c/b)	
						6年度	5年度
1 市民税	590,234,000	672,897,678	650,500,764	1,434,012	20,962,902	96.7	97.1
現年課税分	586,284,000	654,139,255	648,419,923	65,885	5,653,447	99.1	99.2
滞納繰越分	3,950,000	18,758,423	2,080,841	1,368,127	15,309,455	11.1	11.2
2 固定資産税	966,896,000	1,073,883,618	1,013,754,262	9,503,500	50,625,856	94.4	94.2
現年課税分	958,763,000	1,023,786,100	1,010,546,474	1,416,100	11,823,526	98.7	98.6
滞納繰越分	8,133,000	50,097,518	3,207,788	8,087,400	38,802,330	6.4	8.8
3 軽自動車税	91,467,000	109,451,350	104,827,200	491,100	4,133,050	95.8	96.1
現年課税分	90,543,000	105,878,400	104,348,200	18,900	1,511,300	98.6	98.6
滞納繰越分	924,000	3,572,950	479,000	472,200	2,621,750	13.4	12.9
4 市たばこ税	154,103,000	169,292,756	169,292,756	0	0	100.0	100.0
現年課税分	154,103,000	169,292,756	169,292,756	0	0	100.0	100.0
6 入湯税	360,000	440,400	440,400	0	0	100.0	100.0
現年課税分	360,000	440,400	440,400	0	0	100.0	100.0
計	1,803,060,000	2,025,965,802	1,938,815,382	11,428,612	75,721,808	95.7	95.8
現年課税分	1,790,053,000	1,953,536,911	1,933,047,753	1,500,885	18,988,273	99.0	98.9
滞納繰越分	13,007,000	72,428,891	5,767,629	9,927,727	56,733,535	8.0	9.6

(注) 収入済額については、過誤納金還付未済額を含む。

市税の収入率については、現年課税分は99.0%で対前年度0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分は8.0%で対前年度1.6ポイント下降している。

収入未済額7,572万1,808円の内訳は、市民税2,096万2,902円、固定資産税5,062万5,856円及び軽自動車税413万3,050円である。

収入未済額の解消については、税負担の公平性や自主財源の確保を図るため、徴収体制を強化するなど、一層努力されたい。

なお、令和6年度においては、固定資産税について、北さつま漁協が所有する製氷施設と貯氷施設が一体として機能し、使用されている施設であり、非課税の取扱いとなる当該施設に対し、誤って課税してきていたことが判明した。

これは、北さつま漁協が製氷施設を昭和63年に建設して、市は課税し、翌年、隣接地に建設した貯氷施設については、地方税法第348条第4項（固定資産税の非課税の範囲）の倉庫に該当するとして、非課税扱いとして取り扱

ったことに起因するものであり、製氷施設と貯氷施設が一体として機能し、使用されている施設については、非課税扱いとする旨の国の通達を見落としたことによるものである。

このことが判明した後は、北さつま漁協に対し、それらの経緯とその対応についての説明等を速やかに行い、関連予算の議会議決を経て、「阿久根市固定資産税及び国民健康保険税に係る返還金交付要綱」に基づき、過納金を還付したところである。

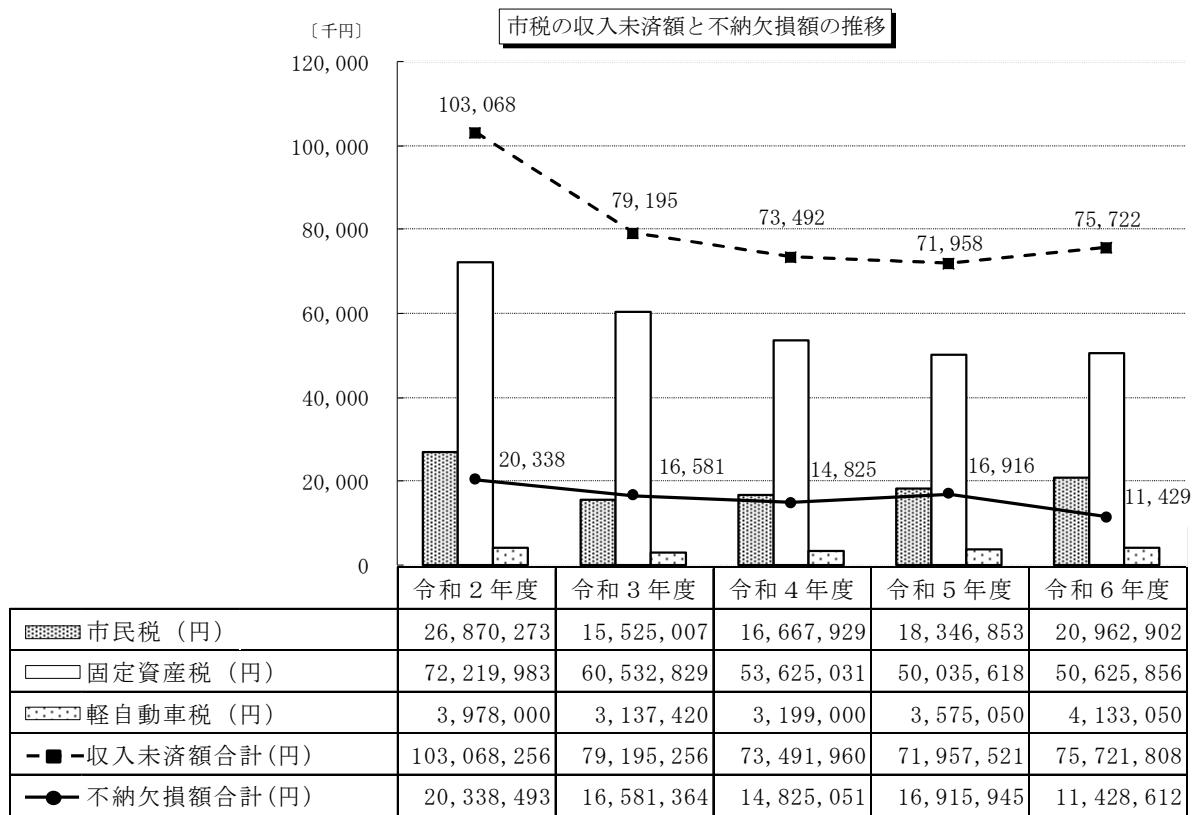
今後、このようなことがないように十分留意するとともに、毎年実施している固定資産税の縦覧についても、当該周知をさらに図りながら、その防止に努められたい。

市税の不納欠損処分の状況及び収入未済額等の推移は、表10及びグラフのとおりである。

表10 市税の不納欠損処分の状況

[単位：件、円]

根拠法令	区分	調定年度	件数	不納欠損額
地方税法 第18条第1項 (5年時効消滅)	個人市民税	平成21～令和元年度	68	603,882
	法人市民税	平成30～令和元年度	4	194,200
	固定資産税	平成28～令和元年度	701	5,900,880
	軽自動車税	令和元年度	40	316,000
	計		813	7,014,962
同法 第15条の7第4項 (執行停止後3年 経過消滅)	個人市民税	平成28～令和3年度	56	428,504
	固定資産税	平成16～令和3年度	180	1,274,920
	軽自動車税	平成28～令和3年度	21	150,200
	計		257	1,853,624
	個人市民税	平成30～令和6年度	29	157,426
同法 第15条の7第5項 (執行停止後即時 消滅)	法人市民税	令和5年度	1	50,000
	固定資産税	令和2～令和6年度	189	2,327,700
	軽自動車税	令和5～令和6年度	3	24,900
	計		222	2,560,026
	合	計	1,292	11,428,612



第2款 地方譲与税

収入済額1億2,079万8,000円は、歳入総額の0.8%を占め、内訳は地方揮発油譲与税2,546万1,000円、自動車重量譲与税7,791万9,000円及び森林環境譲与税1,741万8,000円となっている。また、前年度と比較して380万2,000円(3.2%)増加している。

第3款 利子割交付金

収入済額68万1,000円であり、前年度と比較して19万8,000円(41.0%)増加している。

第4款 配当割交付金

収入済額780万4,000円であり、前年度と比較して216万3,000円(38.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額1,088万6,000円であり、前年度と比較して402万7,000円(58.7%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

収入済額3,603万2,000円は、歳入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して457万3,000円（14.5%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

収入済額4億9,812万7,000円は、歳入総額の3.4%を占めており、前年度と比較して1,659万3,000円（3.4%）増加している。

第8款 自動車税環境性能割交付金

収入済額860万9,000円は、歳入総額の0.1%を占めており、前年度と比較して96万310円（12.6%）増加している。

第9款 地方特例交付金

収入済額7,407万1,000円は、歳入総額の0.5%を占めており、前年度と比較して6,384万8,000円（624.6%）増加している。

第10款 地方交付税

収入済額49億9,297万3,000円は、歳入総額の34.2%を占めており、前年度と比較して3億212万4,000円（6.4%）増加している。

地方交付税の収入状況及び推移は、表11及び表12のとおりである。

表11 地方交付税の収入状況 [単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	4,992,973,000	4,992,973,000	4,992,973,000	100.0	100.0
令 和 5 年 度	4,690,849,000	4,690,849,000	4,690,849,000	100.0	100.0
増 減	302,124,000	302,124,000	302,124,000	—	—

表12 地方交付税の推移

[単位：千円、%]

年 度	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	収 入 濟 額			対前年度 比増減率
			普通交付税	特別交付税	計	
令和6年度	6,271,920	2,142,002	4,129,918	863,055	4,992,973	6.4
令和5年度	6,096,299	2,172,897	3,923,402	767,447	4,690,849	1.6
令和4年度	5,986,085	2,131,990	3,854,095	761,396	4,615,491	△ 1.0
令和3年度	6,026,768	2,100,572	3,929,855	733,716	4,663,571	9.8
令和2年度	5,701,113	2,135,699	3,562,501	685,089	4,247,590	3.0

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額155万6,000円であり、前年度と比較して1万2,000円（△0.8%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

収入済額3,286万3,036円は、歳入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して3万2,983円（△0.1%）減少している。

表13 分担金及び負担金の収入状況

[単位：円、%]

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 濟 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和6年度	31,104,000	32,876,536	32,863,036	13,500	105.7	100.0
令和5年度	37,578,000	32,896,019	32,896,019	0	87.5	100.0
増 減	△ 6,474,000	△ 19,483	△ 32,983	13,500	18.2	0.0

第13款 使用料及び手数料

収入済額1億2,218万1,392円は、歳入総額の0.8%を占めており、前年度と比較して98万1,004円（△0.8%）減少している。

収入未済額は、住宅使用料であるが、高額滞納者に対する積極的な対策を講ずるとともに、市営住宅を退居された滞納者に対する徴収対策も強化しながら、収入未済額の解消に一層努力されたい。

表14 使用料及び手数料の収入状況

[単位：円、%]

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 濟 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和6年度	121,424,000	138,375,152	122,181,392	16,193,760	100.6	88.3
令和5年度	123,939,000	139,301,246	123,162,396	16,138,850	99.4	88.4
増 減	△ 2,515,000	△ 926,094	△ 981,004	54,910	1.2	△ 0.1

第14款 国庫支出金

収入済額22億1,060万3,186円は、歳入総額の15.1%を占めており、前年度と比較して1億9,125万4,809円（△8.0%）減少している。

第15款 県支出金

収入済額11億7,765万7,299円は、歳入総額の8.1%を占めており、前年度と比較して7,756万2,796円（△6.2%）減少している。

第16款 財産収入

収入済額3,288万5,633円は、財産貸付収入、利子及び配当金、不動産売払収入、物品売払収入及び生産物売払収入で、歳入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して38万1,884円（△1.1%）減少している。

収入未済額651万1,808円は、土地建物貸付収入である。今後とも徴収努力を継続し、収入未済額の解消に努められたい。

表15 財産収入の収入状況

[単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和6年度	32,944,000	39,397,441	32,885,633	6,511,808	99.8	83.5
令和5年度	26,021,000	39,382,855	33,267,517	6,115,338	127.8	84.5
増 減	6,923,000	14,586	△ 381,884	396,470	△ 28.0	△ 1.0

第17款 寄附金

収入済額5億6,459万9,000円は、歳入総額の3.9%を占めており、前年度と比較して1,504万8,365円（△2.6%）減少している。

第18款 繰入金

収入済額10億7,924万4,945円は、財政調整基金をはじめとする基金繰入金を主とし、歳入総額の7.4%を占めており、前年度と比較して4億2,921万9,515円（66.0%）増加している。

増加の主な要因は、国民体育大会運営等基金繰入金が9,212万1,452円の皆減となったものの、財政調整基金繰入金が1億4,144万4,000円（67.0%）の増、減債基金繰入金が1,251万2,000円の皆増、市有施設整備基金繰入金が4,552万円（52.1%）の増、ふるさと創生基金繰入金が5,060万円の皆増、水

産振興基金繰入金が2,698万円（207.5%）の増、地域振興基金繰入金が2億2,182万5,088円（114.0%）の増、市民交流施設整備基金繰入金が1,276万円（38.5%）の増、「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金繰入金が1,106万6,000円の皆増となったことによるものである。

第19款 繰越金

収入済額5億7,638万3,206円は、歳入総額の3.9%を占めており、前年度と比較して4,205万6,684円（7.9%）増加している。

第20款 諸収入

収入済額2億4,064万5,870円は、歳入総額の1.6%を占めており、前年度と比較して3,896万2,064円（19.3%）増加している。

収入未済額230万101円は、生活保護法に基づく費用返還金及び徴収金201万1,495円、旧国民宿舎使用料28万3,606円及びホームページ広告料5,000円である。

表16 諸収入の収入状況

[単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	229,008,000	242,945,971	240,645,870	0	2,300,101	105.1	99.1
令和5年度	154,776,000	203,954,746	201,683,806	41,261	2,229,679	130.3	98.9
増 減	74,232,000	38,991,225	38,962,064	△ 41,261	70,422	△ 25.2	0.2

第21款 市債

収入済額8億8,345万円は、歳入総額の6.0%を占めており、前年度と比較して1億9,087万円（27.6%）増加している。

増加の主な要因は、前年度と比較して、土木債が2,600万円（△8.7%）、消防債が1,880万円（△65.3%）、臨時財政対策債が1,873万円（△51.3%）の減となったものの、衛生債が1,240万円（12.5%）、農林水産業債が2,830万円（47.2%）、教育債が2億290万円（200.1%）の増となったことによるものである。

イ 峰出

歳出決算額139億7,434万896円は、対前年度6億6,949万1,169円(5.0%)の増であり、予算現額に対し92.9%の執行となっている。

翌年度への繰越額は、事故繰越し1,857万円、繰越明許費4億1,491万7,620円の計4億3,348万7,620円であり、不用額6億2,993万4,484円は、予算現額の4.2%となっている。

歳出の款別及び節別決算の状況は、付表1(その2)及び付表2のほか、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額1億3,139万8,265円は、執行率98.2%で歳出総額の0.9%を占めており、前年度と比較して1,254万212円(10.6%)増加している。

不用額235万1,735円の主なものは、旅費97万3,660円及び需用費49万7,474円である。

第2款 総務費

支出済額22億9,508万2,499円は、執行率97.4%で歳出総額の16.4%を占めており、前年度と比較して6,103万7,517円(2.7%)増加している。

増加の主な要因は、1項総務管理費、1目一般管理費の職員手当等6,206万8,145円(△25.0%)、17目電算管理費の委託料8,671万8,087円(△70.2%)の減などがあったものの、8目企画費の公有財産購入費4,160万円の皆増、負担金補助及び交付金2,434万5,335円(49.6%)の増、16目庁舎管理費の工事請負費7,412万7,000円の皆増、17目電算管理費の負担金補助及び交付金3,578万8,230円(135.6%)の増、3項、1目戸籍住民基本台帳費の委託料1,667万8,200円(3,998.4%)の増があったことによるものである。

不用額5,399万7,501円の主なものは、1項総務管理費、1目一般管理費の職員手当等646万2,608円、共済費205万1,587円、旅費125万7,472円、6目会計管理費の役務費122万7,974円、7目財産管理費の委託料132万2,513円、8目企画費の需用費122万6,660円、負担金補助及び交付金1,095万9,144円、積立金125万3,371円、16目庁舎管理費の工事請負費180万1,000円、2項徴税費、2目賦課徴収費の役務費126万9,799円、3項、1目戸籍住民基本台帳費の報酬144万195円、委託料108万9,680円である。

なお、翌年度繰越額787万9,000円は、まちづくりビジョン改訂事業費404万2,000円及び戸籍の氏名の振り仮名法制化対応事業費383万7,000円である。

また、前年度からの繰越額1,688万5,000円は、住民基本台帳システム等改修事業費であり、支出済額は1,579万6,000円で執行率は93.6%である。

第3款 民生費

支出済額49億7,994万6,670円は、執行率94.3%で歳出総額の35.7%を占めており、前年度と比較して3万5,721円（0.0%）増加している。

不用額2億8,082万4,330円の主なものは、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費の職員手当等112万4,636円、負担金補助及び交付金3,109万円、繰出金489万336円、2目心身障がい者福祉費の負担金補助及び交付金157万6,600円、扶助費4,601万6,556円、3目老人福祉費の負担金補助及び交付金814万4,800円、扶助費378万980円、繰出金328万3,366円、8目後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金975万440円、2項児童福祉費、1目児童福祉総務費の職員手当等175万971円、共済費141万8,389円、負担金補助及び交付金501万4,499円、扶助費688万2,461円、2目児童措置費の扶助費3,942万円、5目保育施設運営費の負担金補助及び交付金476万7,000円、扶助費1,283万3,685円、3項生活保護費、2目扶助費の扶助費7,909万2,233円、4項、1目災害救助費の扶助費775万円である。

なお、翌年度繰越額2,193万6,000円は、住民税非課税世帯等への物価高騰対策給付金事業費1,890万8,000円及び子育て世帯価格高騰生活支援特別給付金事業費302万8,000円である。

また、前年度からの繰越額2,511万1,000円のうち、2,360万円は住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、151万1,000円は子育て世帯価格高騰生活支援特別給付金事業費であり、支出済額は105万5,390円で執行率69.8%である。

第4款 衛生費

支出済額10億9,775万3,534円は、執行率96.2%で歳出総額の7.9%を占めており、前年度と比較して1億9,946万7,239円（22.2%）増加している。

増加の主な要因は、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費の負担金補助及び交付金1億3,206万1,466円、6目保健センター管理費の保健センター外部改修工事に係る工事請負費3,374万6,000円、7目葬斎場管理費の阿久根市葬

斎場火葬炉整備改修工事に係る工事請負費4,716万4,000円、2項清掃費、2目塵芥処理費の北薩広域行政事務組合市町負担金などの負担金補助及び交付金3,723万円の増によるものである。

不用額4,393万9,466円の主なものは、1項保健衛生費、1目保健衛生総務費の職員手当等154万2,301円、2目健康増進費の委託料283万3,049円、3目予防費の委託料2,079万2,644円、4目環境衛生費の負担金補助及び交付金720万8,259円、6目保健センター管理費の工事請負費214万6,000円、7目葬斎場管理費の工事請負費220万円である。

また、前年度からの繰越額87万1,000円は新型コロナウイルス感染症予防接種事業費であり、支出済額は10万3,080円で執行率11.8%である。

第5款 労働費

支出済額1,216万4,910円は、執行率100.0%で不用額は90円であり、前年度と比較して1万3,740円(0.1%)増加している。

第6款 農林水産業費

支出済額6億8,992万8,855円は、執行率92.5%で歳出総額の4.9%を占めており、前年度と比較して5,607万8,231円(8.8%)増加している。

増加の主な要因は、1項農業費、3目農業振興費の肥料・農薬価格高騰対策支援事業費等に係る負担金補助及び交付金3,847万2,342円の減、4目畜産業費の食品産業の輸出向けH A C C P事業費に係る負担金補助及び交付金7,787万2,043円の減などがあったものの、5目農地費の農業用河川工作物等応急対策事業費(仲仁田区)等に係る工事請負費1,169万6,690円、農業競争力強化基盤整備事業(中山間型)南部地区等に係る負担金補助及び交付金1,643万1,508円、3項水産業費、2目水産業振興費の水産業水揚効率化推進機器(フィッシュポンプ)購入等に係る備品購入費3,498万円、水産加工業等の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費などによる負担金補助及び交付金5,736万6,883円、4目漁港建設費の負担金補助及び交付金1,710万円がそれぞれ増になったことによるものである。

不用額2,911万9,905円の主なものは、1項農林水産業費、3目農業振興費の負担金補助及び交付金1,453万488円、4目畜産業費の負担金補助及び交付金231万7,338円、2項林業費、1目林業総務費の給料105万2,000円、2目林

業振興費の報償費117万8,500円、3項水産業費、2目水産業振興費の負担金補助及び交付金135万3,997円である。

なお、翌年度繰越額2,686万240円は、活動火山周辺地域防災営農対策事業費481万9,000円、かごしまの農業未来創造支援事業費410万5,240円、一般単独事業費（農道補修工事及びため池補修工事）793万6,000円、緊急自然災害防止対策事業費1,000万円である。

また、前年度からの繰越額8,717万2,000円のうち、470万円はかごしまの農業未来創造支援事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、8,247万2,000円は水産加工業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%である。

第7款 商工費

支出済額5億1,324万2,668円は、執行率93.5%で歳出総額の3.7%を占めており、前年度と比較して5,780万637円（△10.1%）減少している。

減少の主な要因は、1項商工費、2目商工振興費における令和5年度の阿久根市特產品等流通促進支援事業補助金の皆減などによる負担金補助及び交付金2,659万3,405円の減や、3目観光費の工事請負費3,068万4,300円の皆減によるものである。

不用額3,557万8,332円の主なものは、1項商工費、1目商工総務費の職員手当等228万1,762円、2目商工振興費の報償費137万4,954円、旅費127万6,218円、需用費159万9,004円、役務費555万740円、負担金補助及び交付金1,341万3,039円、3目観光費の委託料213万1,438円、公有財産購入費300万1,077円、負担金補助及び交付金172万2,964円である。

第8款 土木費

支出済額9億7,366万8,864円は、執行率87.2%で歳出総額の7.0%を占めており、前年度と比較して1億6,619万363円（△14.6%）減少している。

減少の主な要因は、1項土木管理費、3目道路新設改良費の委託料3,057万7,765円、工事請負費1,845万4,888円、4目橋りょう維持費の委託料1,338万1,000円、工事請負費1億1,554万円、5項都市計画費、3目公園費の委託料2,220万2,024円、工事請負費2,746万円、6項住宅費、1目住宅管理費の工事請負費5,114万6,000円のそれぞれの減によるものである。

不用額930万256円の主なものは、6項住宅費、1目住宅管理費の工事請負費224万3,000円である。

なお、翌年度繰越額1億3,377万9,880円は、社会資本整備総合交付金事業費1,763万1,000円、防災安全交付金事業費626万1,880円、交通安全対策事業費1,450万円、橋りょう修繕事業費3,406万2,000円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費2,915万円、高之口港改修事業費165万9,000円、「サンセツト牛之浜景勝地」の道の駅整備事業費1,106万6,000円、空き家対策事務費88万円の明許繰越及び番所丘公園オートキャンプ場整備事業費1,857万円の事故繰越である。

また、前年度からの繰越額9,341万9,000円のうち、535万7,000円は維持ダンプ整備事業費であり、支出済額は535万6,660円で執行率100.0%、2,794万8,000円は社会資本整備総合交付金（道路新設改良）事業費であり、支出済額は2,794万7,785円で執行率100.0%、117万5,000円は防災・安全交付金（道路新設改良）事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、478万円は交通安全対策（道路新設改良）事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、427万7,000円は橋りょう修繕事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、370万円は急傾斜地崩壊対策事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、2,101万円は公営住宅整備事業費であり、支出済額は1,876万7,000円で執行率89.3%、660万2,000円は危険住宅移転促進事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%である。

なお、この繰越額のうち、1,857万円は番所丘公園オートキャンプ場整備事業費であり、令和7年度へ事故繰越となっているため、支出済額は0円で執行率0.0%である。

第9款 消防費

支出済額4億7,994万5,770円は、執行率98.6%で歳出総額の3.4%を占めており、前年度と比較して1,447万8,014円（3.1%）増加している。

不用額697万9,230円の主なものは、1項消防費、2目非常備消防費の報酬241万700円である。

第10款 教育費

支出済額14億8,647万1,686円は、執行率90.2%で歳出総額の10.6%を占めており、前年度と比較して4億694万2,380円（37.7%）増加している。

増加の主な要因は、2項小学校費、1目学校管理費の小学校校舎等整備事業などによる使用料及び賃借料1億444万6,528円、工事請負費1億6,586万8,000円、3項中学校費、1目学校管理費の中学校校舎等整備事業などによる使用料及び賃借料8,044万5,101円、工事請負費1億1,957万1,000円、5項社会教育費、3目図書館費の新阿久根市立図書館設計変更業務などの委託料1,476万690円のそれぞれの増によるものである。

不用額1億4,737万3,314円の主なものは、2項小学校費、1目学校管理費の需用費129万8,907円、委託料256万2,585円、工事請負費6,104万6,000円、2目教育振興費の扶助費221万4,224円、3項中学校費、1目学校管理費の使用料及び賃借料1,196万7,502円、工事請負費3,055万2,000円、2目教育振興費の使用料及び賃借料380万8,431円、扶助費102万7,634円、6項保健体育費、1目保健体育総務費の負担金補助及び交付金190万7,423円、2目体育施設費の委託料102万858円、工事請負費332万5,000円、4目学校給食センター運営費の需用費186万2,100円及び備品購入費207万5,000円である。

また、翌年度繰越額1,502万2,000円は小学校校舎等整備事業費474万8,000円、中学校校舎等整備事業費212万5,000円及び多目的雨天屋内運動場シャッター改修事業費814万9,000円である。

なお、前年度からの繰越額3,474万1,000円は小学校校舎等整備事業費であり、支出済額は同額で執行率100.0%である。

第11款 災害復旧費

支出済額1億6,464万1,368円は、執行率41.1%で歳出総額の1.2%を占めており、前年度と比較して4,737万4,720円（40.4%）増加している。

増加の主な要因は、豪雨及び台風等による4項農林水産施設災害復旧費及び6項土木施設災害復旧費の増によるものである。

不用額753万132円の主なものは、4項農林水産施設災害復旧費、2目補助農業施設災害復旧費の工事請負費252万4,100円、6項土木施設災害復旧費、1目単独土木施設災害復旧費の使用料及び賃借料103万926円、工事請負費90万1,100円及び2目補助土木施設災害復旧費の需用費92万7,460円である。

なお、翌年度繰越額2億2,801万500円は、単独農業施設災害復旧事業費1,886万9,500円、補助農業施設災害復旧事業費7,520万円、補助林業施設災害復旧事業費1,909万1,000円、補助漁業施設災害復旧事業費1,600万円及び補助土木施設災害復旧事業費9,885万円である。

また、前年度からの繰越額2,106万8,000円のうち、30万円は単独農業施設災害復旧事業費であり、支出済額は17万2,700円で執行率57.6%、808万1,000円は補助林業施設災害復旧費であり、支出済額は同額で執行率100.0%、1,268万7,000円は補助土木施設災害復旧費であり、支出済額は同額で執行率100.0%である。

第12款 公債費

支出済額11億5,009万5,807円は、執行率99.6%で歳出総額の8.2%を占め、前年度と比較して、9,551万4,395円（9.1%）増加している。

増加の主な要因は、令和元年度に可燃ごみ処理に係る新焼却処理施設の建設負担金の財源として発行した市債（塵芥処理施設整備事業債）7億2,230万円の元金償還が始まったことによるものである。

一方、令和6年度末現在の一般会計市債残高は、110億8,913万8,858円となり、前年度と比較して2億3,206万7,446円減少している。

このことについては、市民交流センター、可燃ごみ処理に係る新焼却処理施設の建設負担金などで市債の発行が増加したことから、これらの事業が完了した令和3年度から市債発行の抑制に努めてきており、令和6年度については、市債発行額は8億8,345万円であるのに対し、元金償還額は11億1,551万7,446円となっていることから市債残高が減少したものである。

第13款 諸支出金

災害援護資金貸付金は、対象要件の該当がなく、予算執行はなかった。

第14款 予備費

予備費充用の状況は、表17のとおりである。

表17 予備費充用の状況

[単位：千円]

充用日	充用先				充用額	内 容
	款	項	目			
R6.6.28	3	1	社会福祉費	2	心身障がい者福祉費	790 「子ども発達支援センターこじか」の自動給水ポンプが故障したことから、緊急に修繕するため充用した。
R6.7.14	11	6	土木施設災害復旧費	1	単独土木施設災害復旧費	3,211 梅雨前線豪雨により、公共土木施設が被災し、それらの崩土除去等を緊急に行う必要が生じたため充用した。
R6.7.18	10	2	小学校費	1	学校管理費	1,683 西目小学校のパソコン室の空調機が落雷により故障したことから、緊急に修繕する必要が生じたため充用した。
R6.7.25	11	4	農林水産施設災害復旧費	1	単独農業施設災害復旧費	780 鍋石地区排水路が被災し、それに伴い民家の隣接崖が一部崩壊し、緊急対応処置として大型土のうを設置する必要が生じたため充用した。
R6.7.25	11	6	土木施設災害復旧費	1	単独土木施設災害復旧費	4,646 梅雨前線豪雨により、公共土木施設が被災し、それらの崩土除去等を緊急に行う必要が生じたため充用した。
R6.7.26	3	2	児童福祉費	3	保育所費	1,122 みなみ保育園(乳児室)の空調機が落雷により故障したことから、緊急に修繕する必要が生じたため充用した。
R6.7.26	11	4	農林水産施設災害復旧費	3	単独林業施設災害復旧費	593 梅雨前線豪雨により、林道上床線ほか4線の被災箇所の崩土除去及び側溝詰まり等の解消を行うため、緊急に重機借上げを行う必要が生じたため充用した。
R6.8.30	11	6	土木施設災害復旧費	1	単独土木施設災害復旧費	3,007 台風10号の襲来により公共土木施設等が被災し、それらの倒木除去等を緊急に行う必要が生じたため充用した。
R6.9.5	11	4	農林水産施設災害復旧費	4	補助林業施設災害復旧費	605 台風10号の襲来により林道(新白木川線)が被災し、補助災害認定を受けるために、緊急に設計業務(災害復旧工事)を行う必要が生じたため充用した。
R6.9.26	補正予算措置（補正第4号）					
	5,000,000					
R6.11.20	10	5	社会教育費	2	公民館費	3,091 旧大川中学校へ公民館及び支所機能を移転するに当たり、消防設備の不良があったことから、早急に修繕する必要が生じたため充用した。
R7.2.5	8	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	286 令和7年2月上旬の降雪予報に伴い、市道の路面凍結を防止するため、緊急に融雪剤を購入する必要が生じたため充用した。
合 計					19,814	

(2) 国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

表18 国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況

[単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和6年度	2,937,796,000	2,934,019,727	2,915,210,376	18,809,351	99.9	99.2
令和5年度	3,024,270,000	2,957,909,910	2,943,306,757	14,603,153	97.8	97.3
増 減	△ 86,474,000	△ 23,890,183	△ 28,096,381	4,206,198	2.1	1.9

国民健康保険特別会計事業勘定の決算額は、収入済額29億3,401万9,727円、支出済額29億1,521万376円で、差引き1,880万9,351円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支1,460万3,153円を控除した単年度収支は、420万6,198円の黒字で、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

(7) 歳入

歳入決算額29億3,401万9,727円は、予算現額に対し99.9%、調定に対して97.3%の収入率となっている。（付表3を参照。以下同じ。）

収入済額のうち、国民健康保険税は3億4,526万3,599円で、前年度に比べ422万6,052円（△1.2%）減少している。

国庫支出金は81万7,000円で対前年度76万6,000円（1,502.0%）増となっているが、これは令和6年12月2日のマイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う制度改正により社会保障・税番号制度システム整備費補助金が増となったものである。

また、繰越金は1,460万3,153円で対前年度1,123万7,018円（△43.5%）減となっているが、これは令和5年度における単年度実質収支が1,123万7,018円の赤字であったことによるものである。

歳入の款別比較は、表19のとおりである。

表19 歳入の款別比較

[単位：円、%]

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	増減額 (c)	増減率 (c)×100/(b)
1 国民健康保険税	345,263,599	11.8	349,489,651	11.8	△ 4,226,052	△ 1.2
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	143,400	0.0	136,200	0.0	7,200	5.3
4 国 庫 支 出 金	817,000	0.0	51,000	0.0	766,000	1,502.0
5 県 支 出 金	2,280,488,867	77.7	2,288,139,298	77.4	△ 7,650,431	△ 0.3
6 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
7 繰 入 金	289,282,664	9.9	291,710,987	9.9	△ 2,428,323	△ 0.8
8 繰 越 金	14,603,153	0.5	25,840,171	0.8	△ 11,237,018	△ 43.5
9 諸 収 入	3,421,044	0.1	2,542,603	0.1	878,441	34.5
歳 入 合 計	2,934,019,727	100.0	2,957,909,910	100.0	△ 23,890,183	△ 0.8

国民健康保険税の調定に対する収入率は、前年度に比べ2.3ポイント上昇の80.7%となっており、現年課税分は0.5ポイント上昇の95.6%、滞納繰越分は2.6ポイント上昇の11.7%となっている。

収入未済額は7,333万1,342円であり、前年度に比べ274万8,177円（△3.6%）減少している。

収入未済額の徴収については、税負担の公平性と財源の確保を図るためにも、積極的な徴収体制で、引き続きその解消に一層の努力をされたい。

不納欠損額914万9,378円は、地方税法第18条第1項（5年時効消滅）による処分354件の646万778円及び同法第15条の7第4項（執行停止後3年経過消滅）による処分264件の268万8,600円である。

国民健康保険税の収入状況は、表20、表21及びグラフのとおりである。

表20 国民健康保険税の収入状況（その1）

[単位：円、%]

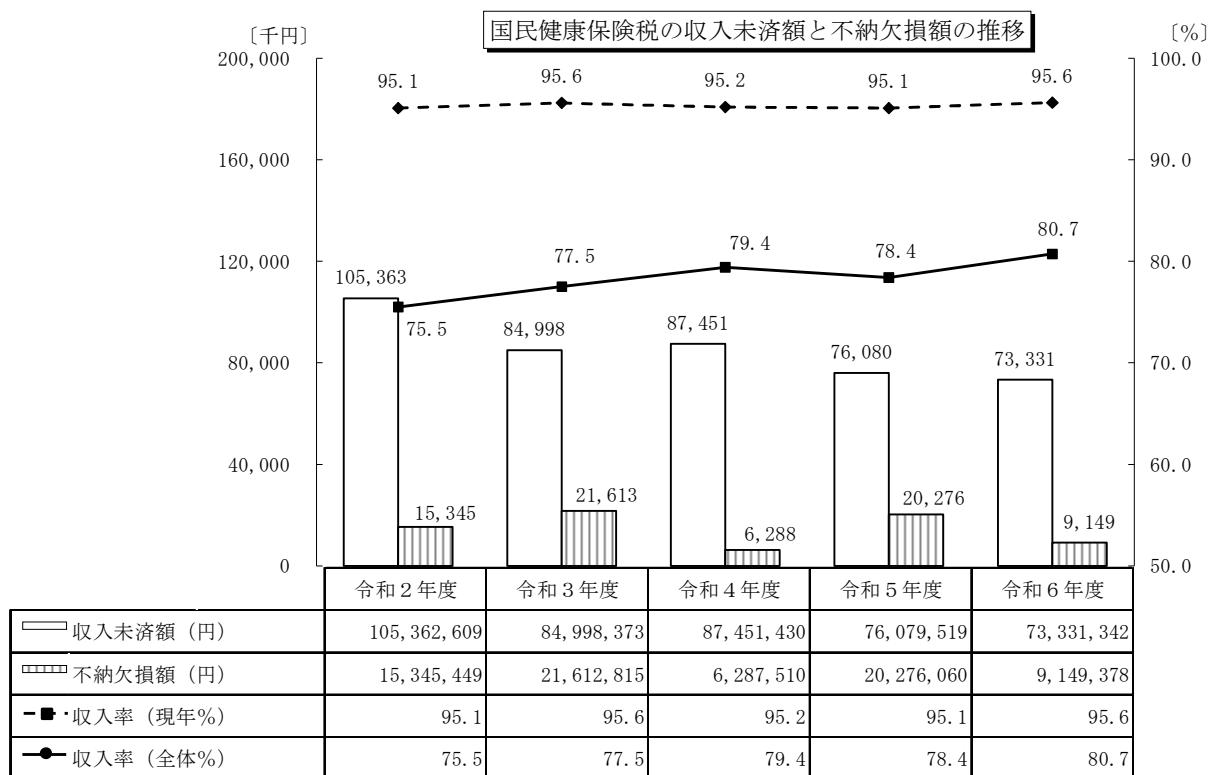
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	347,794,000	427,744,319	345,263,599	9,149,378	73,331,342	99.3	80.7
令 和 5 年 度	344,641,000	445,845,230	349,489,651	20,276,060	76,079,519	101.4	78.4
増 減	3,153,000	△ 18,100,911	△ 4,226,052	△ 11,126,682	△ 2,748,177	△ 2.1	2.3

（注）当年度収入済額には、17万100円の過誤納金還付未済額を含む。

表21 国民健康保険税の収入状況（その2）

[単位：円、%]

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（対調定）	
				令和6年度	令和5年度
国民健康保険税	347,794,000	427,744,319	345,263,599	80.7	78.4
現年課税分	335,741,000	351,721,700	336,340,162	95.6	95.1
滞納繰越分	12,053,000	76,022,619	8,923,437	11.7	9.1



（注）収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

(i) 歳出

歳出決算額29億1,521万376円は、予算現額に対し99.2%の執行率となっている。（付表3を参照。以下同じ。）

第2款保険給付費は21億6,000万3,043円で歳出の74.1%を占めており、対前年度2,656万22円（△1.2%）の減となっている。なお、この中には過払金返納未済額16万8,646円が含まれているところであり、今後、その解消に努められたい。

第3款国民健康保険事業納付金は、6億4,375万2,696円で歳出の22.1%を占めており、対前年度1,402万5,567円（△2.1%）の減となっている。

不用額2,258万5,624円の主なものは、第2款保険給付費、1項療養諸費、1目一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金1,429万738円、第6款保健事業費、1項、1目特定健康診査等事業費の委託料135万7,390円及び第9款諸支出金、1項償還金及び還付加算金、1目一般被保険者保険税還付金の償還金利子及び割引料96万6,800円である。

歳出の款別比較は、表22のとおりである。

表22 歳出の款別比較

[単位：円、%]

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	増減額 (c)	増減率 (c)×100/(b)
1 総務費	59,276,211	2.0	54,983,866	1.9	4,292,345	7.8
2 保険給付費	2,160,003,043	74.1	2,186,563,065	74.3	△ 26,560,022	△ 1.2
3 国民健康保険事業費納付金	643,752,696	22.1	657,778,263	22.3	△ 14,025,567	△ 2.1
4 共同事業拠出金	0	0.0	137	0.0	△ 137	△ 100.0
6 保健事業費	29,208,387	1.0	22,619,777	0.8	6,588,610	29.1
7 基金積立金	—	—	—	—	—	—
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸支出金	22,970,039	0.8	21,361,649	0.7	1,608,390	7.5
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	2,915,210,376	100.0	2,943,306,757	100.0	△ 28,096,381	△ 1.0

(注) 令和6年度の「2保険給付費」には、過払金返納未済額16万8,646円を含む。

イ 直営診療施設勘定

表23 直営診療施設勘定の決算状況

[単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和6年度	17,488,000	16,853,456	16,655,032	198,424	96.4	95.2
令和5年度	17,655,000	16,656,924	16,505,254	151,670	94.3	93.5
増 減	△ 167,000	196,532	149,778	46,754	2.1	1.7

直営診療施設勘定の決算額は、収入済額1,685万3,456円、支出済額1,665万5,032円で、差引き19万8,424円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支15万1,670円を控除した単年度収支は4万6,754円の黒字であり、この単年度収支に基金積立金7万6,615円を加え、基金取崩しを減じた実質単年度収支は、基金の取崩しがなかつたことから、12万3,369円の黒字となっている。

なお、国民健康保険診療所基金の令和6年度末現在高は、前年度から7万6,615円増加し、278万3,717円となっている。

歳入決算額1,685万3,456円は、予算現額に対し96.4%の収入率となっており、その主なものは、第1款診療収入1,044万2,622円及び第6款繰入金620万3,000円である。

歳出決算額1,665万5,032円は、予算現額に対し95.2%の執行率となっており、その主なものは、第1款総務費1,058万9,778円及び第2款医業費598万8,639円である。

不用額83万2,968円の主なものは、第1款総務費、1項施設管理費、1目一般管理費の使用料及び賃借料13万598円及び第2款、1項医業費、1目医療用機械器具費の需用費13万6,665円である。

(3) 交通災害共済特別会計

表24 交通災害共済特別会計の決算状況

[単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和6年度	7,381,000	7,317,499	5,150,136	2,167,363	99.1	69.8
令和5年度	6,974,000	7,132,674	4,958,435	2,174,239	102.3	71.1
増 減	407,000	184,825	191,701	△ 6,876	△ 3.2	△ 1.3

交通災害共済特別会計の決算額は、収入済額731万7,499円、支出済額515万136円で、差引き216万7,363円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支217万4,239円を控除した単年度収支は6,876円の赤字であり、この単年度収支に基金積立金57万8,800円を加え、基金取崩額300万円を減じた実質単年度収支は、242万8,076円の赤字となっている。

なお、交通災害共済基金の令和6年度末現在高は、前年度から242万1,200円減少し、6,101万3,552円となっている。

歳入決算額731万7,499円は、予算現額に対し99.1%の収入率となっており、その主なものは、第1款共済会費212万3,460円、第3款繰入金300万円及び第4款繰越金217万4,239円である。

歳出決算額515万136円は、予算現額に対し69.8%の執行率となっており、その主なものは第1款事業費457万1,336円及び第2款基金積立金57万8,800円である。

不用額223万864円の主なものは、第1款、1項、1目事業費の負担金補助及び交付金206万7,418円である。

令和6年度における交通災害共済の加入者は6,918人で、前年度（7,608人）より690人の減となっており、加入率は38.4%である。

(4) 介護保険特別会計

ア 事業勘定

表25 介護保険特別会計事業勘定の決算状況 [単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和6年度	3,323,589,000	3,381,855,316	3,245,721,945	136,133,371	101.8	97.7
令和5年度	3,321,295,000	3,369,380,456	3,233,831,991	135,548,465	101.4	97.4
増 減	2,294,000	12,474,860	11,889,954	584,906	0.4	0.3

介護保険特別会計事業勘定の決算額は、収入済額33億8,185万5,316円、支出済額32億4,572万1,945円で、差引き1億3,613万3,371円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支1億3,554万8,465円を控除した単年度収支は58万4,906円の黒字であり、この単年度収支に基金積立金3,995万3,701円を加え、基金取崩額4,000万円を減じた実質単年度収支は、53万8,607円の黒字となっている。

なお、介護保険基金の令和6年度末現在高は、前年度から4万6,299円減少し、2億3,821万678円となっている。

(7) 歳入

歳入決算額33億8,185万5,316円は、予算現額に対し101.8%、調定に対して99.8%の収入率となっている。

歳入の款別比較は、表26のとおりである。

表26 歳入の款別比較

[単位：円、%]

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	増減額 (c)	増減率 (c)×100/(b)
1 保険料	497,703,998	14.7	484,753,560	14.4	12,950,438	2.7
2 使用料及び手数料	23,000	0.0	23,100	0.0	△ 100	△ 0.4
3 国庫支出金	927,883,960	27.4	946,113,114	28.1	△ 18,229,154	△ 1.9
4 支払基金交付金	813,160,122	24.1	808,294,054	24.0	4,866,068	0.6
5 県支出金	459,280,777	13.6	457,988,104	13.6	1,292,673	0.3
6 財産収入	3,701	0.0	2,837	0.0	864	30.5
7 繰入金	547,907,634	16.2	513,426,155	15.2	34,481,479	6.7
8 繰越金	135,548,465	4.0	158,448,900	4.7	△ 22,900,435	△ 14.5
9 諸収入	343,659	0.0	330,632	0.0	13,027	3.9
歳入合計	3,381,855,316	100.0	3,369,380,456	100.0	12,474,860	0.4

介護保険料の収入済額4億9,770万3,998円は、前年度に比べ1,295万438円（2.7%）増加している。

収入未済額425万3,212円は、前年度に比べ6万5,498円（△1.5%）減少している。内訳は、介護保険料の現年度分保険料197万1,932円及び滞納繰越分保険料228万1,280円であるが、今後とも積極的な徴収対策を講じられたい。

不納欠損額181万676円は、介護保険法第200条第1項（2年時効消滅）による処分193件の180万3,116円及び地方税法第15条の7第5項（執行停止後即時消滅）による処分1件の7,560円である。

収入状況は、表27、表28及びグラフのとおりである。

表27 介護保険料の収入状況（その1）

[単位：円、%]

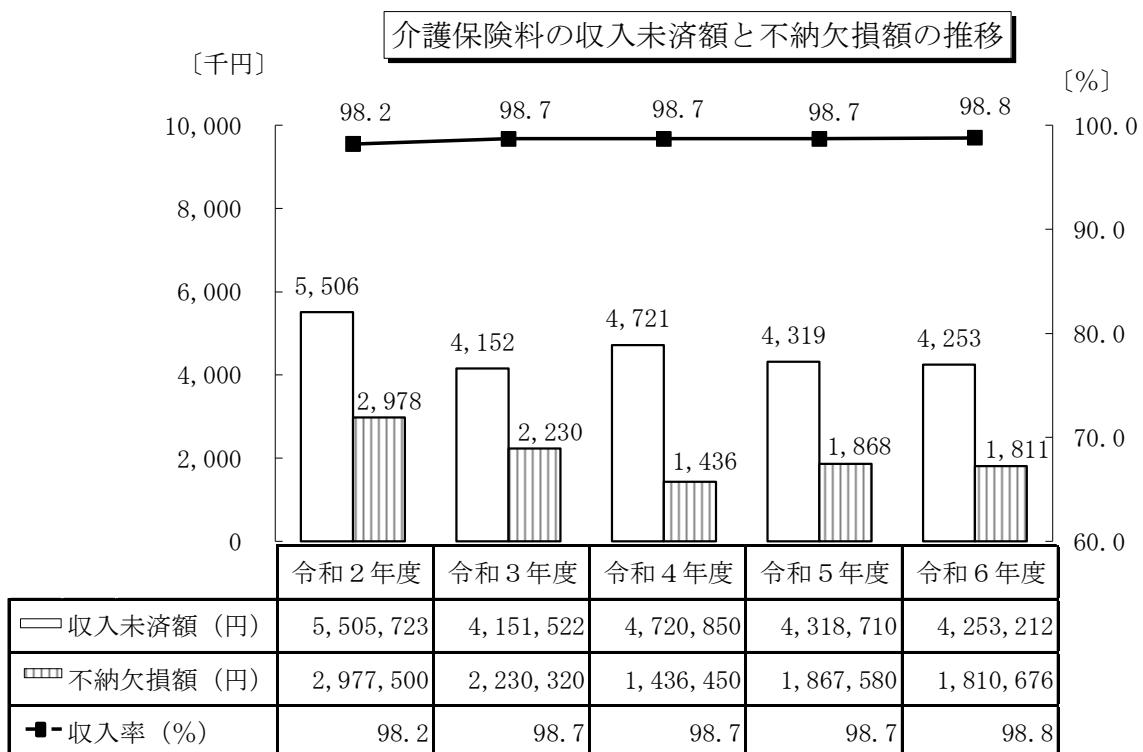
年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	493,257,000	503,767,886	497,703,998	1,810,676	4,253,212	100.9	98.8
令和5年度	495,761,000	490,939,850	484,753,560	1,867,580	4,318,710	97.8	98.7
増減	△ 2,504,000	12,828,036	12,950,438	△ 56,904	△ 65,498	3.1	0.1

（注）当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料14万5,770円、現年度分普通徴収保険料7,182円の過誤納金還付未済額を含む。

表28 介護保険料の収入状況（その2）

[単位：円、%]

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（対調定）	
				令和6年度	令和5年度
介護保険料	493,257,000	503,767,886	497,703,998	98.8	98.7
現年度分	492,557,000	499,052,716	497,073,224	99.6	99.6
滞納繰越分	700,000	4,715,170	630,774	13.4	13.4



（注）収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

(イ) 歳出

歳出決算額32億4,572万1,945円は、予算現額に対し97.7%の執行率となっている。

不用額7,786万7,055円の主なものは第2款保険給付費、1項介護サービス等諸費、1目居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金3,095万2,371円、3目地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金1,688万8,181円、5目施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金442万7,389円、8目居宅介護住宅改修費の負担金補助及び交付金330万3,551円、9目居宅介護サービス計画給付費の負担金補助及び交付金595万1,246円、7項特定入所者介護サービス等費、1目特定入所者介護サービス費の負担金補助及び交付金182万2,484円、第8款諸支出金、

3項繰出金、2目介護サービス事業勘定繰出金の繰出金100万2,000円及び第9款、1項、1目予備費の500万円である。

歳出の款別比較は、表29のとおりである。

表29 歳出の款別比較

[単位：円、%]

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	増減額 (c)	増減率 (c)×100/(b)
1 総務費	74,415,839	2.3	67,439,559	2.1	6,976,280	10.3
2 保険給付費	2,919,026,222	89.9	2,896,020,299	89.6	23,005,923	0.8
5 地域支援事業費	106,211,461	3.3	114,470,271	3.5	△ 8,258,810	△ 7.2
6 基金積立金	39,953,701	1.2	53,206,837	1.6	△ 13,253,136	△ 24.9
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	106,114,722	3.3	102,695,025	3.2	3,419,697	3.3
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	3,245,721,945	100.0	3,233,831,991	100.0	11,889,954	0.4

イ 介護サービス事業勘定

表30 介護サービス事業勘定の決算状況

[単位：円、%]

年 度	予算現額	決 算 額			対予算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和6年度	19,956,000	19,618,357	19,582,863	35,494	98.3	98.1
令和5年度	18,500,000	18,640,883	17,494,547	1,146,336	100.8	94.6
増 減	1,456,000	977,474	2,088,316	△ 1,110,842	△ 2.5	3.5

介護サービス事業勘定の決算額は、収入済額1,961万8,357円、支出済額1,958万2,863円で、差引き3万5,494円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支114万6,336円を控除した単年度収支は111万842円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

歳入決算額1,961万8,357円は、予算現額に対し98.3%の収入率となっており、その主なものは、第1款介護サービス収入1,337万5,660円及び第3款繰入金500万円である。

歳出決算額1,958万2,863円は、予算現額に対し98.1%の執行率となっており、その主なものは第1款総務費1,942万4,843円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

表31 後期高齢者医療特別会計の決算状況

[単位：円、%]

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	差 引	収入率	執行率
令和6年度	418,866,000	410,195,280	409,876,780	318,500	97.9	97.9
令和5年度	388,945,000	382,373,788	381,661,788	712,000	98.3	98.1
増 減	29,921,000	27,821,492	28,214,992	△ 393,500	△ 0.4	△ 0.2

後期高齢者医療特別会計の決算額は、収入済額4億1,019万5,280円、支出済額4億987万6,780円で、差引き31万8,500円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支71万2,000円を控除した単年度収支は、39万3,500円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

ア 歳入

歳入決算額4億1,019万5,280円は、予算現額に対し97.9%、調定に対し99.2%の収入率となっている。

歳入の款別比較は、表32のとおりである。

表32 歳入の款別比較

[単位：円、%]

款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	収 入 済 額 (a)	構成比	収 入 済 額 (b)	構成比	増 減 額 (c)	増 減 率 (c)×100/(b)
1 保 険 料	259,896,964	63.3	239,987,880	62.7	19,909,084	8.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	22,600	0.0	17,800	0.0	4,800	27.0
3 繰 入 金	149,352,716	36.4	141,775,928	37.1	7,576,788	5.3
4 繰 越 金	712,000	0.2	375,180	0.1	336,820	89.8
5 諸 収 入	211,000	0.1	217,000	0.1	△ 6,000	△ 2.8
歳 入 合 計	410,195,280	100.0	382,373,788	100.0	27,821,492	7.3

後期高齢者医療保険料の収入済額2億5,989万6,964円は、前年度に比べ1,990万9,084円（8.3%）増加している。

収入未済額240万7,900円は、前年度に比べ13万9,180円（6.1%）増加しており、内訳は、後期高齢者医療保険料の現年度分保険料127万3,100円及び滞納繰越分保険料113万4,800円である。

不納欠損額106万8,556円は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（2年時効消滅）による処分35件の60万4,146円及び地方税法第15条の7第5項（執行停止後即時消滅）による処分10件の46万4,410円である。

収入状況は、表33、表34及びグラフのとおりである。

表33 後期高齢者医療保険料の収入状況（その1）

[単位：円、%]

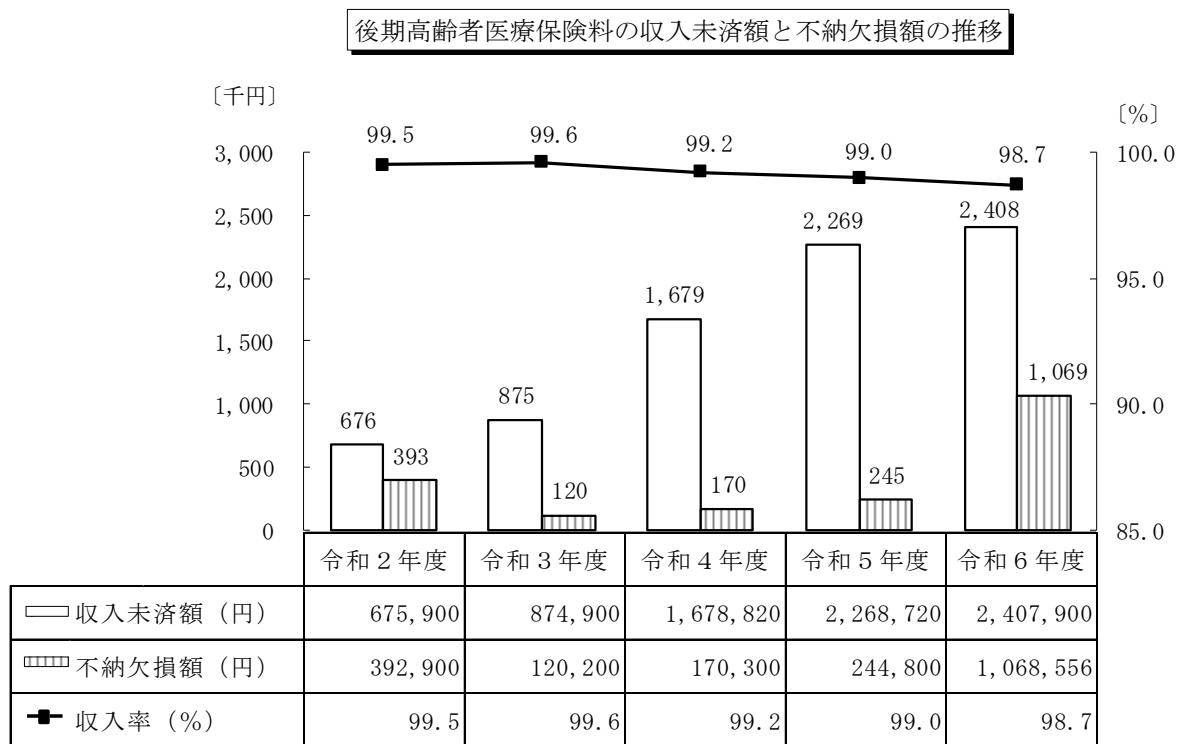
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	267,899,000	263,373,420	259,896,964	1,068,556	2,407,900	97.0	98.7
令 和 5 年 度	245,852,000	242,501,400	239,987,880	244,800	2,268,720	97.6	99.0
増 減	22,047,000	20,872,020	19,909,084	823,756	139,180	△ 0.6	△ 0.3

（注）当年度収入済額には、現年度分特別徴収保険料10万2,100円、現年度分普通徴収保険料6,100円の過誤納金還付未済額を含む。

表34 後期高齢者医療保険料の収入状況（その2）

[単位：円、%]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率（対調定）	
				令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
後期高齢者医療保険料	267,899,000	263,373,420	259,896,964	98.7	99.0
現 年 度 分	267,586,000	260,781,500	259,500,100	99.5	99.6
滞 納 繰 越 分	313,000	2,591,920	396,864	15.3	11.4



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額を反映していない。

イ 歳出

歳出決算額4億987万6,780円は、予算現額に対し97.9%の執行率となっている。

不用額898万9,220円の主なものは、第2款、1項、1目後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金830万7,736円である。

歳出の款別比較は、表35のとおりである。

表35 歳出の款別比較 [単位：円、%]

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	増減額 (c)	増減率 (c)×100/(b)
1 総務費	2,585,516	0.6	2,457,078	0.6	128,438	5.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	407,291,264	99.4	379,204,710	99.4	28,086,554	7.4
歳出合計	409,876,780	100.0	381,661,788	100.0	28,214,992	7.4

3 財産に関する調書

令和6年度における公有財産（土地及び建物、山林、有価証券及び出資による権利）、物品、債権及び基金の決算年度中の増減並びに現在高について、関係帳簿などにより審査した結果、各財産の令和6年度の増減及び現在高は正確であり、管理は適切に行われているものと認める。

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(1) 土地

令和6年度末における土地の面積（山林を除く。）は906万2,955m²で、前年度に比べ3,901m²増加している。増減は、次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	大川島海水浴場駐車場	取得	1,023.39m ²
	江月鼻住宅	地積更正	32.43m ²
	阿久根漁港青果市場跡地	取得	2,185.76m ²
	旧江月鼻住宅敷地	用途廃止（普通財産の増）	783.81m ²
	大川字板ノ迫土地	記載漏れ	173.00m ²
	弓木野水道組合	寄附	1,278.04m ²
計 (a)			5,476.43m ²
減 少	江月鼻住宅	用途廃止（行政財産の減）	△783.81m ²
	弓木野水道組合	水道事業へ所管替え	△1,278.04m ²
	計 (b)		△2,061.85m ²
錯 誤	西目小学校	面積錯誤	33.29m ²
	折多小学校	面積錯誤	693.87m ²
	尾崎小学校	面積錯誤	3.17m ²
	阿久根中学校	面積錯誤	△244.00m ²
	(旧) 大川中学校	面積錯誤	0.40m ²
	計 (c)		486.73m ²
合 計 (a)+(b)+(c)			3,901.31m ²

(注) 表（面積）は、財産に関する調書の明細表から抽出して作成。

財産に関する調書の総括表は、単位未満を四捨五入しているため、この表とは一致しない場合がある。

(4) 建物

令和6年度末における建物の面積（延床）は11万9,248m²で、前年度に比べ2,843m²減少している。増減は、次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	大川小学校	所管替え(非木造)	1,080.00m ²
	計 (a)		1,080.00m ²
減 少	(旧) 大川中学校	所管替え(非木造)	△1,080.00m ²
	高松住宅 15号	解体(木造)	△36.30m ²
	丸尾住宅 10・14・17号	解体(木造)	△90.75m ²
	平畠住宅 2号	解体(木造)	△28.88m ²
	島迫住宅 1号	解体(木造)	△28.05m ²
	(旧) 栽培漁業センター	無償譲渡(木造)	△272.56m ²
	〃	無償譲渡(非木造)	△2,374.09m ²
計 (b)			△3,910.63m ²
錯 誤	阿久根中学校	面積錯誤(木造)	△26.00m ²
	〃	面積錯誤(非木造)	13.00m ²
	計 (c)		△13.00m ²
合 計 (a)+(b)+(c)			△2,843.63m ²

(注) 表(面積)は、財産に関する調書の明細表から抽出して作成。
財産に関する調書の総括表は、単位未満を四捨五入しているため、この表とは一致しない場合がある。

イ 山林

令和6年度末における山林の面積は436万2,664m²で、前年度に比べ2万3,319m²減少している。増減は、次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	—	—	—
	計 (a)		—
減 少	—	—	—
	計 (b)		—
錯 誤	小原市有林	面積錯誤	△450.00m ²
	岩船市有林	面積錯誤	△22,869.00m ²
	計 (c)		△23,319.00m ²
合 計 (a)+(b)+(c)			△23,319.00m ²

(注) 表(面積)は、財産に関する調書の明細表から抽出して作成。
財産に関する調書の総括表は、単位未満を四捨五入しているため、この表とは一致しない場合がある。

ウ 有価証券

令和6年度末における有価証券は、前年度と同じ1億9,144万8,000円である。

エ 出資による権利

令和6年度末における出資による権利は、前年度と同じ1億8,491万2,000円となっている。

(2) 物品

重要物品（50万円以上）は、164品目中増加が9品目（数量16）、減少が18品目（数量28）で、次のとおりとなっている。

区分	分類	物品名	数量	物品名	数量
増 加	車両船舶類	乗用自動車	3	軽自動車	2
		貨物自動車	3	消防自動車	2
	厨房用機器類	コンテナスクールワゴン	1		
	音響照明通信機器類	委員会室録音装置	1		
	事業用機器類	小型動力ポンプ	2		
	教育用備品	移動用スピーカー	1		
	雑品類	フィッシュポンプ	1		
計					16
減 少	車両船舶類	乗用自動車	2	消防自動車	1
		貨物自動車	3	救急自動車	1
		軽自動車	4	船舶	1
	写真光学機器類	顕微鏡	1		
	事務用機器類	パソコン	2	プリンター	1
	事業用機器類	小型動力ポンプ	1	投影機	1
		発電機	1	自吸式渦巻きポンプ	2
		フォークリフト	1	活魚移送ポンプ	1
		紫外線滅菌装置	2	超低温冷凍庫	2
		自動波板洗浄器	1		
計					28

(3) 債権

令和6年度末における債権は6,900万8,279円で、前年度に比べ400万521円減少している。これは、市民税の特別徴収に係る令和7年4月及び5月分の債権である。

(4) 基金

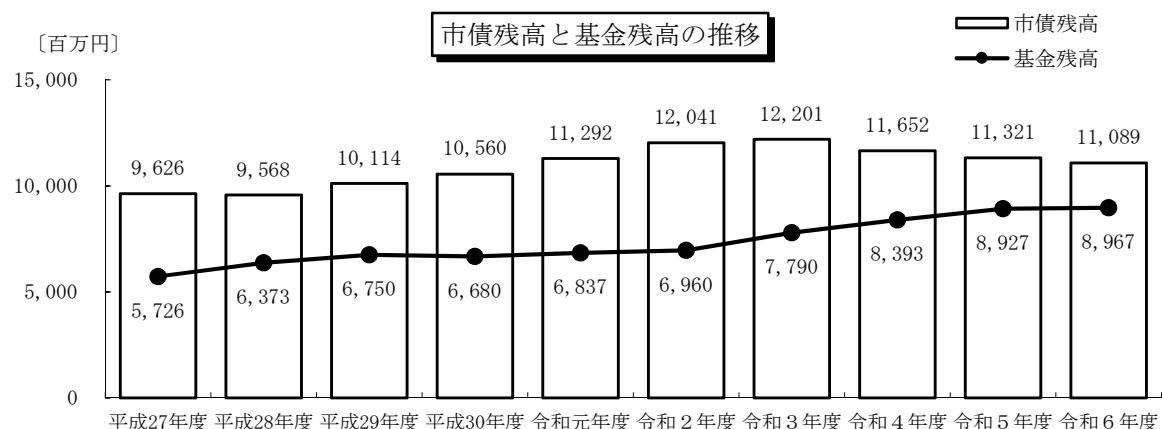
令和6年度末における基金（定額運用基金を除く。）の現在高は89億6,658万2,343円で、令和6年度中の積立額は11億4,873万6,102円、取崩額は11億875万7,000円であり、基金の推移は、表36のとおりである。

表36 基金の推移

[単位：円]

区分	年度末基金残高			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計	財政調整基金	2,110,117,473	2,168,666,373	2,103,539,462
	減債基金	1,003,297,815	1,028,484,060	1,048,400,587
	市有施設整備基金	1,772,809,073	1,835,808,813	1,867,183,272
	市民交流施設整備基金	1,165,283,267	1,132,422,770	1,086,696,215
	退職手当準備基金	181,961,751	181,965,209	181,983,405
	ふるさと創生基金	203,126,119	203,160,030	153,120,968
	人材育成基金	104,090,084	103,783,181	103,723,262
	水産振興基金	55,919,179	42,928,161	5,247,239
	地域福祉基金	72,364,384	72,376,025	72,397,734
	読書推進基金	19,147,617	18,199,230	14,234,974
	阿久根大島名勝松造成基金	16,160,219	16,162,815	16,167,663
	地域振興基金	823,103,024	1,199,022,230	1,295,649,840
	国民体育大会運営等基金	92,106,634	0	0
	森林環境譲与税基金	19,481,525	18,937,907	22,798,801
	「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金	500,239,342	600,287,606	690,330,974
	阿久根市まち・ひと・しごと創生推進基金		0	3,100,000
	小計	8,139,207,506	8,622,204,410	8,664,574,396
国民健康保険診療所基金	国民健康保険診療所基金	2,598,944	2,707,102	2,783,717
	交通災害共済基金	65,998,670	63,434,752	61,013,552
	介護保険基金	185,050,140	238,256,977	238,210,678
	小計	253,647,754	304,398,831	302,007,947
合計		8,392,855,260	8,926,603,241	8,966,582,343

(注) 定額の資金運用をする基金を除く。



令和6年度阿久根市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 阿久根市土地基金
令和6年度 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金
令和6年度 阿久根市奨学金貸付基金
令和6年度 阿久根市肉用牛特別導入事業基金
令和6年度 濱風ゆめみらい奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和7年7月11日から同年9月9日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

各基金の計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されているものと認める。

第5 各基金の運用状況

1 阿久根市土地基金

令和6年度末における基金の現在高は、前年度と同額の2億円である。

令和6年度中の運用は、倉津団地用地費5,882万8,364円で、運用残高は1億4,117万1,636円である。

なお、基金利子4万2,351円は、一般会計の財産収入として予算措置され、適正に処理されている。

2 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金

令和6年度末における基金の現在高は、前年度と同額の100万円である。

令和6年度中の運用は、貸付及び返還共に運用はなかったことから、運用残高は100万円である。

なお、基金利子541円は、一般会計の財産収入として予算措置され、適正に処理されている。

3 阿久根市奨学金貸付基金

令和6年度末における基金の現在高は、前年度と同額の1億835万8,735円である。

令和6年度においては、貸付延べ144人542万4,000円、返還金延べ76人704万6,200円の運用となっており、年度末における運用額の計は3,908万4,840円、運用残高は6,927万3,895円である。

また、令和6年度において、入学一時金免除者が1人いたことから、基金総額として80万円減となったが、令和7年3月に補填を行ったため基金としての増減はなかった。

なお、基金利子1万984円は、一般会計の財産収入として予算措置され、適正に処理されている。

返還金滞納額は1人であり、その額は12万9,040円となっている。滞納している奨学金貸付金の徴収への取組については、今後とも積極的に行い、滞納額の縮減に努められたい。

4 阿久根市肉用牛特別導入事業基金

令和6年度末における基金の現在高は、前年度に比べ7,072円増の2,020万8,729円である。

令和6年度においては、新規貸付0円、貸付満了による返納70万円及び繰上償還による返納551万4,075円の運用となっており、年度末における運用額の計は479万2,999円、運用残高は1,541万5,730円である。

なお、基金利子7,072円は財産収入として、一般会計の歳入で予算措置された後、基金に編入されており、適正に処理されている。

5 濱風ゆめみらい奨学金貸付基金

令和6年度末における基金の現在高は、前年度と同額の9,900万円である。

令和6年度においては、新規貸付の1名を含め、貸付延べ32人390万円、返還金0円の運用となっており、年度末における運用額の計は790万円、運用残高は9,110万円である。

なお、基金利子9,631円は、一般会計の財産収入として予算措置され、適正に処理されている。

む　す　び

令和6年度一般会計における決算額は、歳入総額146億1,086万5,949円、歳出総額139億7,434万896円で、翌年度に繰り越すべき財源8,972万4,620円を差し引いた実質収支は、5億4,680万433円の黒字となった。また、単年度収支は、1,330万3,773円の赤字となり、その単年度収支に財政調整基金への積立額2億8,738万2,089円を加え、同取崩額3億5,250万9,000円を減じた実質単年度収支は、7,843万684円の赤字となった。

財政構造の弾力性の目安のひとつとされる経常収支比率は、令和6年度は、90.7%となり、対前年度2.9ポイント下降した。この主な要因については、普通交付税が2億651万6,000円増となるなど、分母となる経常一般財源総額が、2億452万1,000円の増となったこと、分子となる経常経費充当一般財源の支出において、ふるさと納税としての「あくね応援寄附金」に係る事務経費について、許容の範囲内で、当該寄附金を直接財源充当したことにより、経常一般財源の支出を抑制したことなどによるものと考えるところであり、引き続き、経常経費の抑制等を図りながら、財政構造の弾力化に努めていただきたい。

財政の健全性については、実質収支が黒字であること、健全化判断比率の指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、表示すべき数値が生じていないところであり、この中で、唯一の指標が表示されている実質公債費比率は、7.0%であり、早期健全化基準25%を大きく下回っていることから、財政の健全性は、保たれていると認められる。

基金の状況については、一般会計では、基金繰入金として10億6,575万7,000円を取り崩したものの、歳入状況を踏まえ、11億812万6,986円を基金へ積み戻すなど、翌年度以降の財政運営に支障をきたさないようにしているところである。この結果、一般会計及び特別会計に属する基金と定額運用基金を合わせた基金の総額は、対前年度3,998万6,174円増の93億9,514万9,807円となっている。

市債の発行等による令和6年度末の市債残高は、対前年度2億3,206万7,446円減の110億8,913万8,858円であり、大規模事業の実施等に伴い、令和3年度末は、122億114万8,000円であったものを着実に減じてきている。

また、令和6年度においては、予算現額11億115万円に対し、借入実績は8億8,345万円であり、本年度の歳入の状況を踏まえて、市債と一般財源の振替処理により、後年度の公債費負担の抑制に努めている。

なお、令和6年度末市債残高のうち、基準財政需要額に算入される交付税措置率は、71.86%であり、過疎債等の有利な市債の借入を行うなど、将来を見据えながら健全な財政運営に努めていると認められる。

このような中で、貴重な自主財源であるふるさと納税としての「あくね応援寄附金」については、対前年度5,490万8,365円減の5億2,362万9,000円となつたところである。当該寄附金は、本市の地域振興に資する貴重な財源となることから、その確保に努められたい。

また、市税をはじめとする自主財源の確保に積極的に取り組み、効率的、効果的な事業実施とともに一層の経費節減に努めながら、主要プロジェクト実施のための基金の確保にも努めるなど、長期的視点も十分に熟慮しながら将来を見据えた健全な財政運営に努めていただきたい。

一方、特別会計の決算についても、実質収支は全て黒字となった。

この中で、国民健康保険特別会計（事業勘定）では、一般会計からの繰入金のうち、財政安定化支援事業に係る法定外繰入金について、令和3年度及び令和4年度は、その繰入れを要しなかつたが、令和5年度は2,890万円、令和6年度は2,470万円の繰入を要する結果となった。

今後、更に特定健康診査や国保ヘルスアップ事業等の保健事業を充実させるなど、被保険者の健康の保持・増進を促進しながら、医療費の抑制に努めるなど、歳出削減につなげていただきたい。

また、介護保険特別会計をはじめ、他の特別会計においても、実質収支は、黒字であり、健全な財政運営が行われている。今後とも、それぞれの特別会計の趣旨に沿って、健全な運営に努められたい。

財産の管理及び基金の運用については、土地、建物、物品、債権、基金等の財産の管理等において、決算年度末における現在高は、正確であり、また、定額運用基金の運用についても、設置目的に沿った運用がなされていることを認めた。

昨今、世界的な政情不安等により、我が国経済の動向については、物価高騰などによる不透明感が増す中、本市を取り巻く今後の社会経済の状況次第では、依存財源に頼らざるを得ない本市の財政状況は、より厳しくなることも十分考えられるところである。

現在、実施している事務事業については、「阿久根市まちづくりビジョン」等において、個々の事業の検証・分析を行いながら、将来を見据えての計画的な基金積立て等による新たな財政需要への対応や、後年度の大規模事業等に適応する財政状況の構築を図っているが、引き続き、事務事業の執行に当たっては、市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握するなどして、必要な財源確保に努め、それぞれの所掌事務について、法令を遵守しながら、その必要性、緊急性、有効性等を十分に考慮するなど、より効率的・効果的な事業の選択及び執行に努めるなど、持続的な財政の安定化・健全化に一層努力されたい。

付 表

付表1

一般会計款別決算の状況

(その1)

歳入		〔単位：円、%〕					
区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額構成比	収入済額対前年度比
				対予算	対調定		
1 市 税	1,803,060,000	2,025,965,802	1,938,815,382	107.5	95.7	13.3	95.8
2 地方譲与税	115,753,000	120,798,000	120,798,000	104.4	100.0	0.8	103.2
3 利子割交付金	500,000	681,000	681,000	136.2	100.0	0.0	141.0
4 配当割交付金	3,000,000	7,804,000	7,804,000	260.1	100.0	0.1	138.3
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	10,886,000	10,886,000	544.3	100.0	0.1	158.7
6 法人事業税交付金	30,000,000	36,032,000	36,032,000	120.1	100.0	0.2	114.5
7 地方消費税交付金	460,000,000	498,127,000	498,127,000	108.3	100.0	3.4	103.4
8 自動車税環境性能割交付金	4,000,000	8,609,000	8,609,000	215.2	100.0	0.1	112.6
9 地方特例交付金	74,071,000	74,071,000	74,071,000	100.0	100.0	0.5	724.6
10 地方交付税	4,992,973,000	4,992,973,000	4,992,973,000	100.0	100.0	34.2	106.4
11 交通安全対策特別交付金	1,500,000	1,556,000	1,556,000	103.7	100.0	0.0	99.2
12 分担金及び負担金	31,104,000	32,876,536	32,863,036	105.7	100.0	0.2	99.9
13 使用料及び手数料	121,424,000	138,375,152	122,181,392	100.6	88.3	0.8	99.2
14 国庫支出金	2,427,242,000	2,210,603,186	2,210,603,186	91.1	100.0	15.1	92.0
15 県支出金	1,349,333,000	1,177,657,299	1,177,657,299	87.3	100.0	8.1	93.8
16 財産収入	32,944,000	39,397,441	32,885,633	99.8	83.5	0.2	98.9
17 寄附金	564,687,000	564,599,000	564,599,000	100.0	100.0	3.9	97.4
18 繰入金	1,117,631,000	1,079,244,945	1,079,244,945	96.6	100.0	7.4	166.0
19 繰越金	576,383,000	576,383,206	576,383,206	100.0	100.0	3.9	107.9
20 諸収入	229,008,000	242,945,971	240,645,870	105.1	99.1	1.6	119.3
21 市債	1,101,150,000	883,450,000	883,450,000	80.2	100.0	6.0	127.6
歳入合計	15,037,763,000	14,723,035,538	14,610,865,949	97.2	99.2	100.0	105.3

(注) 「収入済額構成比」については、区分「収入済額」の「歳入合計」に対する各款の収入済額の割合を、それぞれ四捨五入して表示していることから合計額と一致しない場合がある。

(その2)

歳出

[単位：円、%]

区分 款別	予算現額	支出済額	執行率	支出済額 構成比	支出済額 対前年度比
1 議会費	133,750,000	131,398,265	98.2	0.9	110.6
2 総務費	2,356,959,000	2,295,082,499	97.4	16.4	102.7
3 民生費	5,282,707,000	4,979,946,670	94.3	35.7	100.0
4 衛生費	1,141,693,000	1,097,753,534	96.2	7.9	122.2
5 労働費	12,165,000	12,164,910	100.0	0.1	100.1
6 農林水産業費	745,909,000	689,928,855	92.5	4.9	108.8
7 商工費	548,821,000	513,242,668	93.5	3.7	89.9
8 土木費	1,116,749,000	973,668,864	87.2	7.0	85.4
9 消防費	486,925,000	479,945,770	98.6	3.4	103.1
10 教育費	1,648,867,000	1,486,471,686	90.2	10.6	137.7
11 災害復旧費	400,182,000	164,641,368	41.1	1.2	140.4
12 公債費	1,154,350,000	1,150,095,807	99.6	8.2	109.1
13 諸支出金	3,500,000	0	0.0	0.0	—
14 予備費	5,186,000	0	0.0	0.0	—
歳出合計	15,037,763,000	13,974,340,896	92.9	100.0	105.0

(注) 「支出済額構成比」については、区分「支出済額」の「歳出合計」に対する各款の支出済額の割合を、それぞれ四捨五入して表示していることから合計額と一致しない場合がある。

付表2

一般会計節別歳出決算一覧表(1~8款)

(単位:円、%)

款 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費	8 土木費
1 報酬	55,167,600	81,909,399	32,468,834	19,894,587	0	38,483,984	9,219,575	42,207,301
2 給料	17,030,400	259,692,432	114,777,092	59,987,790	0	87,558,445	30,542,901	84,480,600
3 職員手当等	26,798,708	239,691,386	61,408,651	34,855,343	0	54,431,985	22,082,578	54,820,918
4 共済費	20,749,403	94,789,191	39,544,582	21,800,843	0	32,144,069	11,379,339	33,569,906
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	1,715,665	13,450,370	6,137,558	0	13,696,586	145,675,046	142,400
8 旅費	3,149,340	14,268,927	861,622	330,414	0	1,554,594	2,128,366	1,191,310
9 交際費	221,184	1,164,553	0	0	0	0	0	0
10 需用費	2,393,526	68,146,644	16,115,192	43,591,479	0	19,625,831	6,077,789	35,835,866
11 役務費	363,040	31,699,808	11,193,326	6,042,324	0	4,370,765	149,495,801	3,542,891
12 委託料	1,107,370	119,796,254	199,003,124	277,761,386	0	55,698,060	84,930,184	140,885,656
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	910,614	53,607,166	6,109,436	351,690	0	2,914,552	2,447,811	3,855,445
14 工事請負費	0	77,127,000	4,554,000	95,346,000	0	45,102,300	0	394,964,795
15 原材料費	0	152,492	0	67,094	0	618,555	120,428	11,424,545
16 公有財産 購入費	0	42,865,000	0	0	0	77,760	4,288,923	5,783,415
17 備品購入費	2,508,000	18,724,444	0	373,780	0	34,980,000	105,930	12,132,415
18 負担金、補助 及び交付金	999,080	173,528,502	855,693,813	410,001,774	12,164,910	292,499,477	44,747,997	46,596,673
19 扶助費	0	0	2,617,056,085	1,761,844	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填 及び賠償金	0	0	4,728,800	161,590	0	0	0	1,125,360
22 償還金、利子 及び割引料	0	14,824,991	52,917,020	1,830,035	0	0	0	0
23 投資及び 出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	1,000,825,345	21,709	0	0	6,164,820	0	101,109,368
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	553,300	0	0	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	950,043,014	117,458,003	0	7,072	0	0
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	131,398,265	2,295,082,499	4,979,946,670	1,097,753,534	12,164,910	689,928,855	513,242,668	973,668,864

付表 2

一般会計節別歳出決算一覧表(9~14款)

(単位:円、%)

款 節別	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計	前年度比
1 報酬	33,706,900	125,396,344	0	0	0	0	438,454,524	110.7
2 給料	0	109,599,148	0	0	0	0	763,668,808	107.3
3 職員手当等	2,732,339	93,459,284	1,318,353	0	0	0	591,599,545	100.3
4 共済費	0	58,153,984	0	0	0	0	312,131,317	109.7
5 災害補償費	4,223,887	0	0	0	0	0	4,223,887	9,853.7
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0	—
7 報償費	5,412,452	6,563,898	0	0	0	0	192,793,975	97.5
8 旅費	952,869	5,094,951	0	0	0	0	29,532,393	89.4
9 交際費	0	40,081	0	0	0	0	1,425,818	89.4
10 需用費	8,265,142	159,359,967	1,733,152	0	0	0	361,144,588	115.0
11 役務費	2,086,615	10,291,554	0	0	0	0	219,086,124	98.0
12 委託料	4,704,120	186,922,399	14,346,318	0	0	0	1,085,154,871	94.5
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	441,870	239,009,282	29,833,045	0	0	0	339,480,911	255.0
14 工事請負費	0	401,284,000	117,410,500	0	0	0	1,135,788,595	121.9
15 原材料費	0	649,866	0	0	0	0	13,032,980	122.9
16 公有財産 購入費	0	19,976,000	0	0	0	0	72,991,098	295.4
17 備品購入費	25,100,577	21,713,807	0	0	0	0	115,638,953	176.0
18 負担金、補助 及び交付金	390,533,199	31,522,235	0	0	0	0	2,258,287,660	94.7
19 扶助費	0	16,629,142	0	0	0	0	2,635,447,071	104.6
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	—
21 補償、補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	6,015,750	94.2
22 償還金、利子 及び割引料	0	0	0	1,150,095,807	0	0	1,219,667,853	108.1
23 投資及び 出資金	0	0	0	0	0	0	0	—
24 積立金	0	5,744	0	0	0	0	1,108,126,986	99.3
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	皆減
26 公課費	423,800	0	0	0	0	0	977,100	74.9
27 繰出金	1,362,000	800,000	0	0	0	0	1,069,670,089	99.5
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	—
合計	479,945,770	1,486,471,686	164,641,368	1,150,095,807	0	0	13,974,340,896	105.0

付表3

特 別 会 計 決 算 の 状 況

(その1)

歳 入		〔単位：円、%〕					
会 計 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	収 入 率		前年度 収入率 (対予算)
					対予算	対調定	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,937,796,000	3,016,514,303	2,934,019,727	99.9	97.3	97.8
	直 営 診 療 施 設 勘 定	17,488,000	16,853,456	16,853,456	96.4	100.0	94.3
交 通 災 害 共 濟		7,381,000	7,317,499	7,317,499	99.1	100.0	102.3
介護保険	事 業 勘 定	3,323,589,000	3,387,919,204	3,381,855,316	101.8	99.8	101.4
	介護サービス事業勘定	19,956,000	19,618,357	19,618,357	98.3	100.0	100.8
後 期 高 齢 者 医 療		418,866,000	413,671,736	410,195,280	97.9	99.2	98.3
歳 入 合 計		6,725,076,000	6,861,894,555	6,769,859,635	100.7	98.7	99.6

(その2)

歳 出		〔単位：円、%〕			
会 計 別	区 分	予 算 現 額	支 出 濟 額	執 行 率	
				令和6年度	令和5年度
国民健康保険	事 業 勘 定	2,937,796,000	2,915,210,376	99.2	97.3
	直 営 診 療 施 設 勘 定	17,488,000	16,655,032	95.2	93.5
交 通 災 害 共 濟		7,381,000	5,150,136	69.8	71.1
介護保険	事 業 勘 定	3,323,589,000	3,245,721,945	97.7	97.4
	介護サービス事業勘定	19,956,000	19,582,863	98.1	94.6
後 期 高 齢 者 医 療		418,866,000	409,876,780	97.9	98.1
歳 出 合 計		6,725,076,000	6,612,197,132	98.3	97.3